



あたらしく、知多らしく。

梅香る わたしたちの緑園都市

令和6年度

知多市決算等審査意見書

一般会計・特別会計

公営企業会計

健全化判断比率及び資金不足比率

知多市監査委員

目 次

一般会計・特別会計

令和6年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見	3
第1 審査の対象	5
第2 審査の期間	5
第3 審査の方法	5
第4 審査の結果	5
I 各会計総括	
1 総計決算額	6
2 一般会計から他会計への繰出の状況	6
3 決算収支	7
4 決算比率の推移	8
II 一般会計	
1 総括	9
2 歳入	10
3 歳出	25
III 特別会計	
1 特別会計総括	33
2 国民健康保険事業特別会計	33
3 後期高齢者医療事業特別会計	36
IV 財産に関する調書	38
むすび	40

決算審査資料

一般会計	45
特別会計	50

公営企業会計

令和6年度知多市公営企業会計決算審査意見	55
第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57
I 水道事業会計	

1 業務実績	58
2 予算執行状況	59
3 経営状況	61
4 財政状態	64
む す び	66
II 下水道事業会計	
1 業務実績	67
2 予算執行状況	68
3 経営状況	70
4 財政状態	72
む す び	74
決算審査資料	
水道事業会計	77
下水道事業会計	85

健全化判断比率及び資金不足比率

令和6年度知多市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	95
第1 審査の対象	97
第2 審査の期間	97
第3 審査の方法	97
第4 審査の結果	97

注記

- 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 比率(%)の差は、「ポイント」又は「pt」として表記した。
- 構成比(%)は、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 企業会計における消費税の取り扱いは、予算執行状況は税込み、それ以外は税抜きの金額である。
- 「-」印は、該当数値のないもの又は比較不能のものである。
- 「0.0」は、比率が零のもの又は該当数値はあるが単位未満のものである。
- 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 「皆減」は、今年度に数値がなく全額減少したものである。
- 「著増」は、増加比率が1,000%以上のものである。
- 「著減」は、減少比率が1,000%以上のものである。

一般会計・特別会計

知監発第12号

令和7年8月7日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 湧 美 秀 登

同 林 正 則

令和6年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度知多市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算並びに証書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和6年度知多市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度知多市一般会計歳入歳出決算

令和6年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年6月24日から令和7年7月31日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された各会計の歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書等が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正しく表示されているか、また、予算の執行は適正であったか等について検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書等関係書類はいずれも関係法令に準拠して作成され、決算内容も適正に表示されており、かつ計数に誤りは見られなかった。予算の執行についても適正妥当であると認められた。審査の概要は、次のとおりである。

I 各会計総括

1 総計決算額

令和6年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位 円、%)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計		35,766,162,300	34,393,312,695	32,858,485,418	1,534,827,277
特別会計	国民健康保険事業	7,589,560,000	7,234,804,920	7,110,675,964	124,128,956
	後期高齢者医療事業	1,723,255,000	1,699,005,550	1,694,957,665	4,047,885
	小計	9,312,815,000	8,933,810,470	8,805,633,629	128,176,841
合計		45,078,977,300	43,327,123,165	41,664,119,047	1,663,004,118

前年度と比較すると歳入決算額は 1,826,075,326 円(4.4%)増加、歳出決算額は 1,560,531,313 円(3.9%)増加、歳入歳出差引残額は 265,544,013 円(19.0%)増加している。

2 一般会計から他会計への繰出の状況

(単位 円、%)

区分	一般会計 款項目節	説明	6年度	5年度	増減	
					金額	率
歳 出	3.5.2.27	保険基盤安定負担金繰出金	339,362,211	333,232,139	6,130,072	1.8
		未就学児均等割保険税繰出金	3,090,665	3,462,760	△372,095	△10.7
		職員給与費等繰出金	124,845,280	103,128,084	21,717,196	21.1
		産前産後保険税繰出金	280,720	192,923	87,797	45.5
		出産育児一時金繰出金	9,277,606	10,821,333	△1,543,727	△14.3
		財政安定化支援事業繰出金	26,268,000	26,520,000	△252,000	△1.0
		国民健康保険事業特別会計繰出金	321,419,000	368,548,000	△47,129,000	△12.8
8.4.3.18	3.5.3.27	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	32,163,202	28,759,620	3,403,582	11.8
		保険基盤安定負担金繰出金	229,754,386	202,896,118	26,858,268	13.2
		水道事業会計補助金	-	1,802,832	△1,802,832	皆減
		下水道事業会計負担金	500,000,000	500,000,000	0	0.0
	9.1.3.18	消防栓維持管理費負担金	9,952,500	9,930,000	22,500	0.2
合計			1,596,413,570	1,589,293,809	7,119,761	0.4

3 決算収支

(単位 円、%)

区分		歳入歳出差引残額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
一般会計		1,534,827,277	79,354,108	1,455,473,169	216,259,735
特別会計	国民健康保険事業	124,128,956	0	124,128,956	41,311,719
	後期高齢者医療事業	4,047,885	0	4,047,885	△8,568,900
	小計	128,176,841	0	128,176,841	32,742,819
合計		1,663,004,118	79,354,108	1,583,650,010	249,002,554
前年度合計		1,397,460,105	62,812,649	1,334,647,456	△309,133,883
増 減	金額	265,544,013	16,541,459	249,002,554	-
	率	19.0	26.3	18.7	-

表中の歳入歳出差引残額は前記1 総計決算額の表から転記したものであり、いわゆる形式収支額である。歳入歳出差引残額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額及び実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額の推移は次のとおりである。

実質収支額の推移

(単位 円)

区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一般会計		1,455,473,169	1,239,213,434	1,541,150,605	1,951,658,643	1,452,658,071
特別会計	国民健康保険事業	124,128,956	82,817,237	90,616,829	120,041,029	158,524,843
	後期高齢者医療事業	4,047,885	12,616,785	12,013,905	2,840,465	2,189,485
	小計	128,176,841	95,434,022	102,630,734	122,881,494	160,714,328
合計		1,583,650,010	1,334,647,456	1,643,781,339	2,074,540,137	1,613,372,399

単年度収支額の推移

(単位 円)

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
一般会計	216,259,735	△301,937,171	△410,508,038	499,000,572	244,516,885
特別会計	国民健康保険事業	41,311,719	△7,799,592	△29,424,200	△38,483,814
	後期高齢者医療事業	△8,568,900	602,880	9,173,440	650,980
	小計	32,742,819	△7,196,712	△20,250,760	△37,832,834
合計	249,002,554	△309,133,883	△430,758,798	461,167,738	221,359,401

4 決算比率の推移

(単位 %)

区分	6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
歳入	104.4	100.3	98.7	88.9	124.5
歳出	103.9	101.1	99.8	87.3	124.8

この表は、一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出の決算額をそれぞれ前年度と比較し、率で表したものである。

II 一般会計

1 総括

(単位 円)

当初予算額	補正予算額	継続費等繰越財源充当額 (継続費及び繰越事業費繰越額)	予算現額
31,590,000,000	3,083,724,000	1,092,438,300	35,766,162,300

一般会計の予算現額は、当初予算額に補正予算額、継続費等繰越財源充当額（継続費及び繰越事業費繰越額）を加えた35,766,162,300円である。前年度と比較すると5.7%の増加である。

決算状況

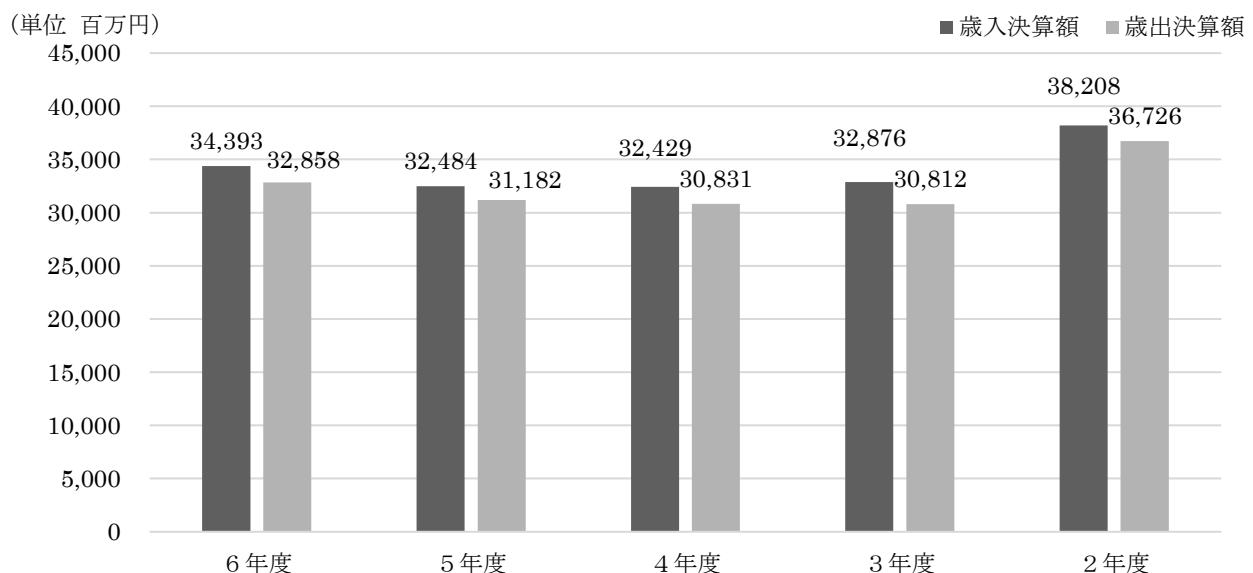
(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	対比
歳入決算額	34,393,312,695	32,484,211,508	1,909,101,187	105.9
歳出決算額	32,858,485,418	31,182,185,425	1,676,299,993	105.4
歳入歳出差引残額	1,534,827,277	1,302,026,083	232,801,194	117.9
翌年度へ繰越すべき財源	79,354,108	62,812,649	16,541,459	126.3
実質収支額	1,455,473,169	1,239,213,434	216,259,735	117.5
単年度収支額	216,259,735	△301,937,171	518,196,906	△71.6

決算額を見ると、歳入34,393,312,695円(収入率96.2%)、歳出32,858,485,418円(執行率91.9%)で、歳入歳出差引残額は1,534,827,277円である。

前年度と比較すると歳入は5.9%の増加、歳出は5.4%の増加である。

決算状況の推移



2 歳入

(1) 歳入決算総括

(単位 円、%)

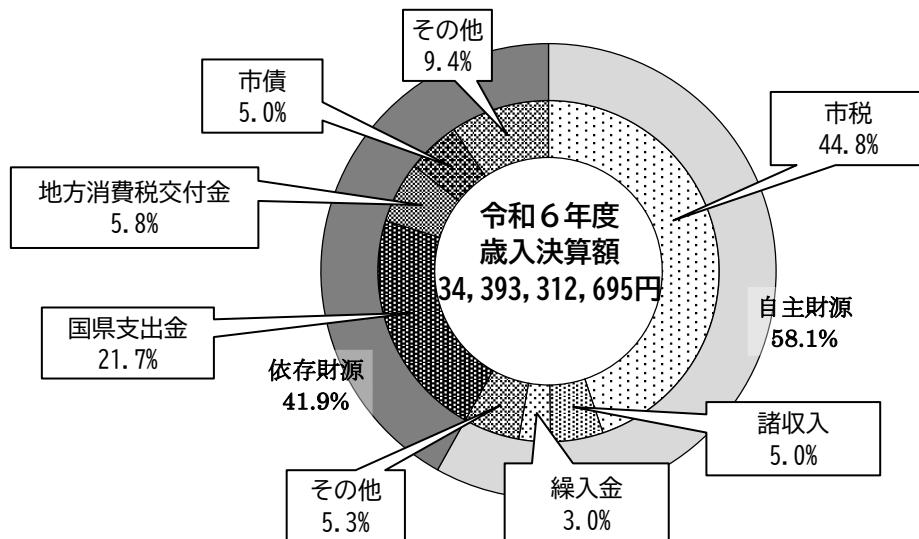
区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
予算現額	35,766,162,300	33,847,135,050	1,919,027,250	5.7
調定額	35,603,536,011	33,826,991,262	1,776,544,749	5.3
収入済額	34,393,312,695	32,484,211,508	1,909,101,187	5.9
不納欠損額	22,580,326	22,269,930	310,396	1.4
収入未済額	1,187,642,990	1,320,509,824	△132,866,834	△10.1
予算現額と 収入済額との比較	△1,372,849,605	△1,362,923,542	△9,926,063	-

6年度の歳入決算額は、収入済額 34,393,312,695 円で前年度と比較すると 5.9% の増加である。収入未済額は、10.1% 減の 1,187,642,990 円である。収入率は、対予算現額 96.2%、対調定額 96.6% である。

(2) 款別歳入決算状況

(単位 円、%)

款 別	収 入 濟 額		構 成 比		増 減	
	6 年 度	5 年 度	6 年 度	5 年 度	金 額	率
*市 税	15,417,435,652	15,338,492,376	44.8	47.2	78,943,276	0.5
地 方 譲 与 税	315,294,448	315,525,996	0.9	1.0	△231,548	△0.1
利子割交付金	7,474,000	5,538,000	0.0	0.0	1,936,000	35.0
配当割交付金	153,005,000	114,999,000	0.4	0.4	38,006,000	33.0
株 式 等 譲 渡 所得割交付金	202,791,000	118,443,000	0.6	0.4	84,348,000	71.2
法 人 事 業 税 交 付 金	208,557,000	157,210,000	0.6	0.5	51,347,000	32.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,994,012,000	1,898,584,000	5.8	5.8	95,428,000	5.0
環 境 性 能 割 交 付 金	71,680,277	59,268,646	0.2	0.2	12,411,631	20.9
地 方 特 例 交 付 金	521,013,000	122,516,000	1.5	0.4	398,497,000	325.3
地 方 交 付 税	1,728,718,000	1,368,544,000	5.0	4.2	360,174,000	26.3
交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	8,296,000	8,710,000	0.0	0.0	△414,000	△4.8
*分 担 金 及 び 負 担 金	44,309,726	50,384,276	0.1	0.2	△6,074,550	△12.1
*使 用 料 及 び 手 数 料	616,108,459	748,407,258	1.8	2.3	△132,298,799	△17.7
国 庫 支 出 金	5,328,229,174	4,836,878,846	15.5	14.9	491,350,328	10.2
県 支 出 金	2,133,153,425	1,972,672,858	6.2	6.1	160,480,567	8.1
*財 産 収 入	372,635,575	255,531,761	1.1	0.8	117,103,814	45.8
*寄 附 金	231,414,870	167,571,456	0.7	0.5	63,843,414	38.1
*繰 入 金	1,026,551,769	1,387,509,710	3.0	4.3	△360,957,941	△26.0
*繰 越 金	558,498,022	674,095,291	1.6	2.1	△115,597,269	△17.1
*諸 収 入	1,717,335,298	2,065,729,034	5.0	6.4	△348,393,736	△16.9
市 債	1,736,800,000	817,600,000	5.0	2.5	919,200,000	112.4
合 計	34,393,312,695	32,484,211,508	99.8	100.2	1,909,101,187	5.9
自 主 財 源(＊)	19,984,289,371	20,687,721,162	58.1	63.7	△703,431,791	△3.4
依 存 財 源 (合計 - 自主財源)	14,409,023,324	11,796,490,346	41.9	36.3	2,612,532,978	22.1



収入済額を前年度と比較すると、増となっている主なものは、市債及び国庫支出金であり、減となっている主なものは、繰入金及び諸収入である。

収入済額を財源別に見ると、自主財源の構成比率は 58.1% で、前年度より 5.6% 減である。依存財源の構成比率は 41.9% で、前年度より 5.6% 増である。

1款 市 税							(単位 円、%)
年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
6	15,105,869,000	15,640,701,235	15,417,435,652	206,033,641	311,566,652	102.1	
5	15,382,910,000	15,609,499,480	15,338,492,376	253,811,912	△44,417,624	99.7	
増減	△277,041,000	31,201,755	78,943,276	△47,778,271	355,984,276	2.4pt	

市税の収入済額を前年度と比較すると、0.5%の増加である。

税目別の収入状況は次のとおりである。

税目	収入済額		構成比		増減	
	6年度	5年度	6年度	5年度	金額	率
市民税	5,576,036,973	5,594,783,674	36.2	36.5	△18,746,701	△0.3
固定資産税	7,997,089,277	7,923,542,994	51.9	51.7	73,546,283	0.9
軽自動車税	257,582,795	246,527,272	1.7	1.6	11,055,523	4.5
市たばこ税	453,420,835	449,804,980	2.9	2.9	3,615,855	0.8
都市計画税	1,133,305,772	1,123,833,456	7.4	7.3	9,472,316	0.8
計	15,417,435,652	15,338,492,376	100.1	100.0	78,943,276	0.5

市税徵収状況

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
不 納 欠 損 額	17,231,942	17,195,192	36,750	0.2
収 入 未 濟 額	206,033,641	253,811,912	△47,778,271	△18.8
徵 收 率	現 年 課 稅 分	99.53	99.38	0.15pt
	滯 納 繰 越 分	39.28	30.71	8.57pt
	計	98.57	98.26	0.31pt

収入未済額を前年度と比較すると 18.8% の減少である。未済額の主なものは、個人市民税現年課税分 47,022,706 円、同滞納繰越分 100,307,228 円、固定資産税現年課税分 18,487,091 円、同滞納繰越分 24,592,870 円である。

徵収率は前年度と比較して 0.31 ポイント上昇した。

不納欠損額は前年度と比較して 0.2% の増加である。

不納欠損処分の状況

(単位 円、件)

地方税法適用区分	第 15 条の 7 第 4 項 滞納処分の執行の停止が 3 年間継続による納税義務消滅		第 15 条の 7 第 5 項 滞納処分の停止と同時に納税義務消滅		第 18 条第 1 項 時効完成(5 年)による納税義務消滅		不納欠損処分合計	
税目	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
個人市民税	2,509,845	161	989,481	44	9,114,313	485	12,613,639	690
法人市民税	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	2,288,563	17	0	0	1,226,506	91	3,515,069	108
軽自動車税	91,100	11	12,900	1	498,000	62	602,000	74
都市計画税	326,340	17	0	0	174,894	91	501,234	108
合 計	5,215,848	206	1,002,381	45	11,013,713	729	17,231,942	980

不納欠損処分の状況については、地方税法の定めにより適法に措置されていると認められたが、今後とも徵収に努力されるとともに、この措置については慎重を期されたい。

2款 地方譲与税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	309,000,000	315,294,448	315,294,448	0	6,294,448	102.0
5	309,000,000	315,525,996	315,525,996	0	6,525,996	102.1
増減	0	△231,548	△231,548	0	△231,548	△0.1pt

地方譲与税の収入済額を前年度と比較すると 0.1%の減少である。

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
地方揮発油譲与税	56,940,000	57,808,000	△868,000	△1.5
自動車重量譲与税	174,254,000	174,277,000	△23,000	0.0
特別とん譲与税	74,579,448	74,572,996	6,452	0.0
森林環境譲与税	9,521,000	8,868,000	653,000	7.4
計	315,294,448	315,525,996	△231,548	△0.1

3款 利子割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	10,000,000	7,474,000	7,474,000	0	△2,526,000	74.7
5	10,000,000	5,538,000	5,538,000	0	△4,462,000	55.4
増減	0	1,936,000	1,936,000	0	1,936,000	19.3pt

利子割交付金の収入済額を前年度と比較すると 35.0%の増加である。

4款 配当割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	140,000,000	153,005,000	153,005,000	0	13,005,000	109.3
5	100,000,000	114,999,000	114,999,000	0	14,999,000	115.0
増減	40,000,000	38,006,000	38,006,000	0	△1,994,000	△5.7pt

配当割交付金の収入済額を前年度と比較すると 33.0%の増加である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	170,000,000	202,791,000	202,791,000	0	32,791,000	119.3
5	110,000,000	118,443,000	118,443,000	0	8,443,000	107.7
増減	60,000,000	84,348,000	84,348,000	0	24,348,000	11.6pt

株式等譲渡所得割交付金の収入済額を前年度と比較すると71.2%の増加である。

6款 法人事業税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	195,000,000	208,557,000	208,557,000	0	13,557,000	107.0
5	155,000,000	157,210,000	157,210,000	0	2,210,000	101.4
増減	40,000,000	51,347,000	51,347,000	0	11,347,000	5.6pt

法人事業税交付金の収入済額を前年度と比較すると32.7%の増加である。

7款 地方消費税交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	1,950,000,000	1,994,012,000	1,994,012,000	0	44,012,000	102.3
5	1,885,000,000	1,898,584,000	1,898,584,000	0	13,584,000	100.7
増減	65,000,000	95,428,000	95,428,000	0	30,428,000	1.6pt

地方消費税交付金の収入済額を前年度と比較すると5.0%の増加である。

8款 環境性能割交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	80,000,000	71,680,277	71,680,277	0	△8,319,723	89.6
5	75,000,000	59,268,646	59,268,646	0	△15,731,354	79.0
増減	5,000,000	12,411,631	12,411,631	0	7,411,631	10.6pt

環境性能割交付金の収入済額を前年度と比較すると20.9%の増加である。

9款 地方特例交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	517,532,000	521,013,000	521,013,000	0	3,481,000	100.7
5	118,092,000	122,516,000	122,516,000	0	4,424,000	103.7
増減	399,440,000	398,497,000	398,497,000	0	△943,000	△3.0pt

地方特例交付金の収入済額を前年度と比較すると 325.3%の増加である。

10款 地方交付税

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	1,726,157,000	1,728,718,000	1,728,718,000	0	2,561,000	100.1
5	1,368,135,000	1,368,544,000	1,368,544,000	0	409,000	100.0
増減	358,022,000	360,174,000	360,174,000	0	2,152,000	0.1pt

地方交付税の収入済額を前年度と比較すると 26.3%の増加である。

地方交付税の算定根拠

(単位 千円)

区分		6年度	5年度	4年度
基 準 財 政 需 要 額		15,065,515	14,609,551	14,250,316
基 準 財 政 収 入 額		13,449,358	13,351,416	13,231,646
財 政 力 指 数	单 年 度	0.89	0.91	0.93
	3 か 年 平 均	0.91	0.92	0.94
地 方 交 付 税	普 通 交 付 税	1,616,157	1,258,135	1,018,670
	特 別 交 付 税	112,561	110,409	116,992

11款 交通安全対策特別交付金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	11,000,000	8,296,000	8,296,000	0	△2,704,000	75.4
5	11,000,000	8,710,000	8,710,000	0	△2,290,000	79.2
増減	0	△414,000	△414,000	0	△414,000	△3.8pt

交通安全対策特別交付金の収入済額を前年度と比較すると4.8%の減少である。

12款 分担金及び負担金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	47,578,000	44,377,426	44,309,726	0	67,700	△3,268,274	93.1
5	44,562,000	50,686,176	50,384,276	11,400	290,500	5,822,276	113.1
増減	3,016,000	△6,308,750	△6,074,550	△11,400	△222,800	△9,090,550	△20.0pt

分担金及び負担金の収入済額を前年度と比較すると12.1%の減少である。

収入未済額：民間保育所運営費負担金 67,700 円

13款 使用料及び手数料

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	660,379,000	616,814,009	616,108,459	12,520	693,030	△44,270,541	93.3
5	776,379,000	749,473,908	748,407,258	4,500	1,062,150	△27,971,742	96.4
増減	△116,000,000	△132,659,899	△132,298,799	8,020	△369,120	△16,298,799	△3.1pt

使用料及び手数料の収入済額を前年度と比較すると17.7%の減少である。

不納欠損額：墓所維持管理料12,520円

収入未済額：保育所等使用料482,650円、休日診療所医療収入6,250円、

市営住宅使用料26,400円、放課後児童クラブ育成料134,000円、

墓所維持管理料17,770円、一般廃棄物処理手数料(し尿くみ取り)25,960円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
使 用 料	総務使用料	9,337,573	9,168,508	169,065 1.8
	民生使用料	124,203,254	133,285,844	△9,082,590 △ 6.8
	衛生使用料	51,952,126	70,288,698	△18,336,572 △ 26.1
	農林水産業使用料	1,971,309	1,941,248	30,061 1.5
	土木使用料	95,057,689	105,636,489	△10,578,800 △ 10.0
	消防使用料	59,760	51,300	8,460 16.5
	教育使用料	5,235,316	20,616,186	△15,380,870 △ 74.6
	労働使用料	36,300	-	36,300 -
	計	287,853,327	340,988,273	△53,134,946 △ 15.6
手 数 料	総務手数料	33,145,740	25,463,700	7,682,040 30.2
	民生手数料	99,249,622	93,847,035	5,402,587 5.8
	衛生手数料	176,651,620	265,831,650	△89,180,030 △ 33.5
	農林水産業手数料	26,400	19,600	6,800 34.7
	土木手数料	949,400	1,009,400	△60,000 △ 5.9
	消防手数料	18,214,850	21,226,150	△3,011,300 △ 14.2
	教育手数料	17,500	21,450	△3,950 △ 18.4
	計	328,255,132	407,418,985	△79,163,853 △ 19.4

14款 国庫支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	6,071,433,151	5,614,124,248	5,328,229,174	285,895,074	△743,203,977	87.8
5	5,275,030,000	5,189,835,816	4,836,878,846	352,956,970	△438,151,154	91.7
増減	796,403,151	424,288,432	491,350,328	△67,061,896	△305,052,823	△3.9pt

国庫支出金の収入済額を前年度と比較すると10.2%の増加である。

収入未済額：物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金47,496,074円、

学校施設環境改善交付金（小学校）126,102,000円、

学校施設環境改善交付金（中学校）112,297,000円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減		率
			金額		
国庫負担金	民生費国庫負担金	3,275,455,056	2,976,448,160	299,006,896	10.0
	教育費国庫負担金	71,310,014	82,110,754	△10,800,740	△ 13.2
	衛生費国庫負担金	12,343,590	203,613,411	△191,269,821	△ 93.9
	消防費国庫負担金	2,304,816	-	2,304,816	-
	計	3,361,413,476	3,262,172,325	99,241,151	3.0
国庫補助金	総務費国庫補助金	1,115,788,664	983,946,000	131,842,664	13.4
	民生費国庫補助金	532,377,000	297,583,000	234,794,000	78.9
	衛生費国庫補助金	16,607,000	196,308,000	△179,701,000	△ 91.5
	土木費国庫補助金	90,983,000	21,966,000	69,017,000	314.2
	教育費国庫補助金	192,907,000	54,523,000	138,384,000	253.8
	計	1,948,662,664	1,554,326,000	394,336,664	25.4
国庫委託金	総務費国庫委託金	927,000	918,000	9,000	1.0
	民生費国庫委託金	17,226,034	19,438,521	△2,212,487	△ 11.4
	衛生費国庫委託金	-	24,000	△24,000	皆減
	計	18,153,034	20,380,521	△2,227,487	△ 10.9

15款 県支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	2,368,397,000	2,168,291,425	2,133,153,425	35,138,000	△235,243,575	90.1
5	2,086,936,000	2,008,040,858	1,972,672,858	35,368,000	△114,263,142	94.5
増減	281,461,000	160,250,567	160,480,567	△230,000	△120,980,433	△4.4pt

県支出金の収入済額を前年度と比較すると 8.1%の増加である。

収入未済額：石油貯蔵施設立地対策等交付金（消防）35,138,000円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
県負担金	民生費県負担金	1,250,116,871	1,171,717,583	78,399,288 6.7
	教育費県負担金	35,811,652	41,123,012	△5,311,360 △ 12.9
	総務費県負担金	1,692,640	-	1,692,640 皆増
	土木費県負担金	-	4,141,500	△4,141,500 皆減
	計	1,287,621,163	1,216,982,095	70,639,068 5.8
県補助金	総務費県補助金	4,187,620	3,969,020	218,600 5.5
	民生費県補助金	424,248,474	422,560,323	1,688,151 0.4
	衛生費県補助金	14,319,212	8,805,796	5,513,416 62.6
	労働費県補助金	0	975,000	△975,000 皆減
	農林水産業費県補助金	48,578,661	41,036,675	7,541,986 18.4
	商工費県補助金	1,720,525	25,330,125	△23,609,600 △ 93.2
	土木費県補助金	61,337,200	80,685,600	△19,348,400 △ 24.0
	消防費県補助金	84,598,000	3,740,000	80,858,000 著増
	教育費県補助金	11,394,000	11,282,000	112,000 1.0
	計	650,383,692	598,384,539	51,999,153 8.7
県委託金	総務費県委託金	181,588,280	154,979,705	26,608,575 17.2
	民生費県委託金	90,390	119,300	△28,910 △ 24.2
	衛生費県委託金	12,571	12,571	0 0.0
	土木費県委託金	207,000	192,000	15,000 7.8
	教育費県委託金	10,387,097	235,000	10,152,097 著増
	計	192,285,338	155,538,576	36,746,762 23.6
県交付金	市町村権限移譲交付金	2,863,232	1,767,648	1,095,584 62.0
	計	2,863,232	1,767,648	1,095,584 62.0

16款 財産収入

(単位 円、 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	357,468,000	372,635,575	372,635,575	0	15,167,575	104.2
5	171,511,000	255,531,761	255,531,761	0	84,020,761	149.0
増減	185,957,000	117,103,814	117,103,814	0	△68,853,186	△44.8pt

財産収入の収入済額を前年度と比較すると 45.8%の増加である。

収入済額の内訳

(単位 円、 %)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
財産運用 収入	財産貸付収入	40,675,925	41,370,763	△694,838 △ 1.7
	利子及び配当金	23,575,764	10,517,212	13,058,552 124.2
	計	64,251,689	51,887,975	12,363,714 23.8
財産売払 収入	不動産売払収入	300,864,300	202,116,186	98,748,114 48.9
	物品売払収入	7,519,586	1,527,600	5,991,986 392.2
	計	308,383,886	203,643,786	104,740,100 51.4

17款 寄附金

(単位 円、 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	211,501,000	231,414,870	231,414,870	0	19,913,870	109.4
5	202,501,000	167,571,456	167,571,456	0	△34,929,544	82.8
増減	9,000,000	63,843,414	63,843,414	0	54,843,414	26.6pt

寄附金の収入済額を前年度と比較すると 38.1%の増加である。

18款 繰入金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	1,027,166,000	1,026,551,769	1,026,551,769	0	△614,231	99.9
5	1,389,733,000	1,387,509,710	1,387,509,710	0	△2,223,290	99.8
増減	△362,567,000	△360,957,941	△360,957,941	0	1,609,059	0.1pt

繰入金の収入済額を前年度と比較すると26.0%の減少である。

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
財政調整基金繰入金	726,249,000	766,646,000	△40,397,000	△ 5.3
公共施設等整備基金繰入金	35,500,000	30,500,000	5,000,000	16.4
退職手当基金繰入金	10,000,000	-	10,000,000	皆増
社会福祉基金繰入金	24,000,000	4,000,000	20,000,000	500.0
環境美化活動推進基金繰入金	166,000	200,000	△34,000	△ 17.0
ごみ対策基金繰入金	185,320,304	555,021,000	△369,700,696	△ 66.6
緑化基金繰入金	9,254,000	16,860,000	△7,606,000	△ 45.1
教育文化振興基金繰入金	3,950,465	5,592,710	△1,642,245	△ 29.4
減債基金繰入金	32,112,000	-	32,112,000	皆増
森林環境譲与税基金繰入金	-	8,690,000	△8,690,000	皆減
計	1,026,551,769	1,387,509,710	△360,957,941	△ 26.0

19款 繰越金

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	558,497,649	558,498,022	558,498,022	0	373	100.0
5	674,095,050	674,095,291	674,095,291	0	241	100.0
増減	△115,597,401	△115,597,269	△115,597,269	0	132	0.0pt

繰越金の収入済額を前年度と比較すると17.1%の減少である。

20款 諸収入

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	1,877,084,500	1,786,386,707	1,717,335,298	5,335,864	63,715,545	△159,749,202	91.5
5	2,278,551,000	2,155,208,164	2,065,729,034	5,058,838	84,420,292	△212,821,966	90.7
増減	△401,466,500	△368,821,457	△348,393,736		277,026	△20,704,747	53,072,764
							0.8pt

諸収入の収入済額を前年度と比較すると16.9%の減少である。

不納欠損額：高額療養費納付金141,161円、給食費徴収金滞納繰越分244,690円、

生活保護費返還金4,950,013円

収入未済額：高額療養費納付金1,107,260円、給食費徴収金滞納繰越分2,401,680円、

住民税非課税世帯等臨時特別給付金返還金957,000円、

住民税非課税世帯等生活支援給付金返還金25,000円、

児童手当等返還金1,139,530円、

児童扶養手当返還金滞納繰越分1,126,190円、

遺児手当返還金滞納繰越分40,000円、

ひとり親世帯臨時特別給付金返還金滞納繰越分70,000円、

子育て世帯生活支援特別給付金返還金滞納繰越分200,000円、

放課後児童クラブ保険料負担金滞納繰越分800円、

保育園児給食費収入84,580円、生活保護費返還金56,563,505円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
延滞金、加算金及び過料	15,544,026	14,486,505	1,057,521	7.3
市預金利子	1,492,680	64,265	1,428,415	著増
貸付金元利収入	111,001,450	112,000,115	△998,665	△ 0.9
受託事業収入	299,427,243	290,843,530	8,583,713	3.0
雑入	1,289,869,899	1,648,334,619	△358,464,720	△ 21.7
計	1,717,335,298	2,065,729,034	△348,393,736	△ 16.9

21款 市債

(単位 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率
6	2,372,100,000	2,332,900,000	1,736,800,000	596,100,000	△635,300,000	73.2
5	1,423,700,000	1,410,200,000	817,600,000	592,600,000	△606,100,000	57.4
増減	948,400,000	922,700,000	919,200,000	3,500,000	△29,200,000	15.8pt

市債の収入済額を前年度と比較すると112.4%の増加である。

収入未済額：保育園整備事業債14,800,000円、地方道路整備事業債88,500,000円、

学校施設環境改善交付金事業債（中学校）224,400,000円、

市民体育館空調設備整備事業債16,600,000円、

学校施設環境改善交付金事業債（小学校）251,800,000円

収入済額の内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
総務債	268,600,000	104,200,000	164,400,000	157.8
民生債	140,500,000	119,000,000	21,500,000	18.1
衛生債	42,300,000	-	42,300,000	皆増
農林水産業債	31,200,000	21,300,000	9,900,000	46.5
土木債	276,900,000	140,800,000	136,100,000	96.7
教育債	911,300,000	305,300,000	606,000,000	198.5
臨時財政対策債	66,000,000	127,000,000	△61,000,000	△ 48.0
計	1,736,800,000	817,600,000	919,200,000	112.4

3 歳出

(1) 歳出決算総括

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
予算現額	35,766,162,300	33,847,135,050	1,919,027,250	5.7
支出済額	32,858,485,418	31,182,185,425	1,676,299,993	5.4
翌年度繰越額	996,487,182	1,092,438,300	△95,951,118	△8.8
不 用 額	1,911,189,700	1,572,511,325	338,678,375	21.5
執 行 率	91.9	92.1	△0.2pt	-

6年度の歳出決算額は、32,858,485,418円で前年度と比較すると5.4%の増加である。

不用額は、21.5%増の1,911,189,700円であり、執行率は91.9%である。

(2) 性質別歳出決算状況 (普通会計)

(単位 千円、%)

区分	支 出 済 額		構成比		増 減	
	6年度	5年度	6年度	5年度	金額	率
義務的経費	16,235,484	15,507,592	49.5	49.8	727,892	4.7
うち人件費	6,708,714	5,992,322	20.4	19.2	716,392	12.0
うち公債費	1,810,357	1,865,011	5.5	6.0	△54,654	△2.9
投資的経費	3,308,521	1,960,848	10.1	6.3	1,347,673	68.7
その他経費	13,281,774	13,682,842	40.5	43.9	△401,068	△2.9
合 計	32,825,779	31,151,282	100.0	100.0	1,674,497	5.4

(3) 経常収支比率の状況

(単位 千円、%)

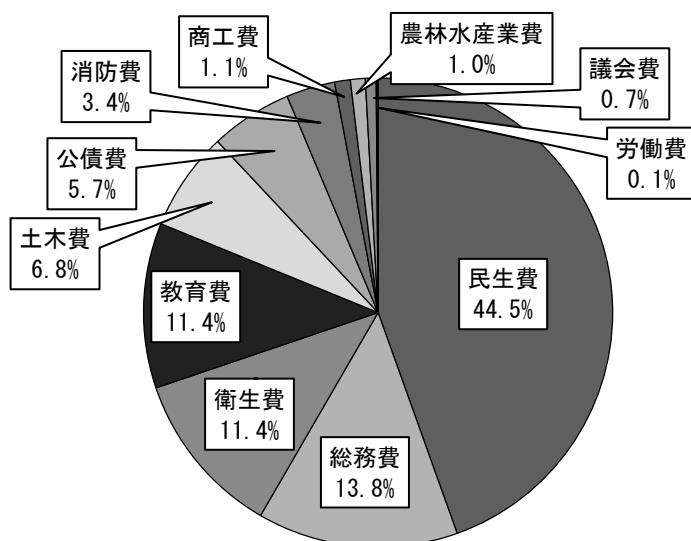
区分	6年度	5年度	増 減
経常経費充当一般財源	17,896,713	17,437,482	459,231
経常一般財源収入額	19,601,117	18,558,199	1,042,918
経 常 収 支 比 率	91.3	94.0	△2.7

※ 決算統計資料による。

(4) 款別歳出決算状況

(単位 円、%)

区分	支 出 濟 額		構 成 比		増 減	
	6年度	5年度	6年度	5年度	金額	率
議 会 費	241,964,208	237,421,688	0.7	0.8	4,542,520	1.9
総 務 費	4,543,286,941	3,118,925,016	13.8	10.0	1,424,361,925	45.7
民 生 費	14,631,008,273	13,858,530,654	44.5	44.4	772,477,619	5.6
衛 生 費	3,759,119,757	4,713,425,872	11.4	15.1	△954,306,115	△20.2
労 働 費	43,344,696	44,280,724	0.1	0.1	△936,028	△2.1
農 林 水 産 業 費	336,938,044	266,637,156	1.0	0.9	70,300,888	26.4
商 工 費	355,153,950	993,125,894	1.1	3.2	△637,971,944	△64.2
土 木 費	2,244,679,381	2,249,390,889	6.8	7.2	△4,711,508	△0.2
消 防 費	1,104,959,848	913,199,132	3.4	2.9	191,760,716	21.0
教 育 費	3,741,215,037	2,875,779,546	11.4	9.2	865,435,491	30.1
災害復旧費	0	0	0.0	0.0	0	-
公 債 費	1,856,815,283	1,911,468,854	5.7	6.1	△54,653,571	△2.9
諸 支 出 金	0	0	0.0	0.0	0	-
予 備 費	0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	32,858,485,418	31,182,185,425	99.9	99.9	1,676,299,993	5.4



支出済額を前年度と比較すると、増加したものは主に総務費、教育費、民生費、消防費で、減少したものは主に衛生費、商工費、公債費、土木費である。

1款 議会費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	250,466,000	241,964,208	0	8,501,792	96.6
5	246,170,000	237,421,688	0	8,748,312	96.4
増減	4,296,000	4,542,520	0	△246,520	0.2pt

議会費の支出済額を前年度と比較すると 1.9%の増加である。主な要因は議会事務局職員給与費の増加によるものである。

2款 総務費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,819,900,000	4,543,286,941	0	276,613,059	94.3
5	3,329,426,000	3,118,925,016	24,497,000	186,003,984	93.7
増減	1,490,474,000	1,424,361,925	△24,497,000	90,609,075	0.6pt

総務費の支出済額を前年度と比較すると 45.7%の増加である。主な要因は定額減税補足給付金事業費の皆増によるものである。

項目別内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
総務管理費	2,154,280,664	1,106,870,777	1,047,409,887	94.6
市民協働費	412,022,003	399,195,652	12,826,351	3.2
企画費	1,337,084,901	948,466,504	388,618,397	41.0
徴税費	335,834,843	374,734,883	△38,900,040	△10.4
戸籍住民基本台帳費	231,471,957	215,480,753	15,991,204	7.4
選挙費	34,808,317	35,922,021	△1,113,704	△3.1
統計調査費	10,307,937	11,005,324	△697,387	△6.3
監査委員費	27,476,319	27,249,102	227,217	0.8
計	4,543,286,941	3,118,925,016	1,424,361,925	45.7

3款 民生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	15,505,739,151	14,631,008,273	63,996,074	810,734,804	94.4
5	14,559,986,000	13,858,530,654	196,392,151	505,063,195	95.2
増減	945,753,151	772,477,619	△132,396,077	305,671,609	△0.8pt

民生費の支出済額を前年度と比較すると 5.6%の増加である。主な要因は民間保育所等整備費補助金の皆増によるものである。

項目別内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
社会福祉費	4,027,591,327	4,132,775,612	△105,184,285	△2.5
児童福祉費	6,530,778,542	5,728,258,733	802,519,809	14.0
若者女性支援費	45,054,238	86,555,340	△41,501,102	△47.9
生活保護費	920,759,551	909,048,074	11,711,477	1.3
保険医療費	3,082,897,699	2,979,782,808	103,114,891	3.5
国民年金費	23,926,916	22,110,087	1,816,829	8.2
計	14,631,008,273	13,858,530,654	772,477,619	5.6

4款 衛生費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,027,133,000	3,759,119,757	0	268,013,243	93.3
5	5,091,701,000	4,713,425,872	4,605,000	373,670,128	92.6
増減	△1,064,568,000	△954,306,115	△4,605,000	△105,656,885	0.7pt

衛生費の支出済額を前年度と比較すると 20.2%の減少である。主な要因は清掃センタ一管理費の減少によるものである。

項目別内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
保健衛生費	2,004,462,759	2,053,657,682	△49,194,923	△2.4
環境衛生費	190,991,567	209,527,274	△18,535,707	△8.8
清掃費	1,563,665,431	2,448,438,084	△884,772,653	△36.1
衛生諸費	0	1,802,832	△1,802,832	皆減
計	3,759,119,757	4,713,425,872	△954,306,115	△20.2

5款 労働費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	47,003,000	43,344,696	0	3,658,304	92.2
5	45,131,000	44,280,724	0	850,276	98.1
増減	1,872,000	△936,028	0	2,808,028	△5.9pt

労働費の支出済額を前年度と比較すると 2.1%の減少である。主な要因は首都圏人材確保支援事業交付金の皆減によるものである。

6款 農林水産業費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	354,690,220	336,938,044	0	17,752,176	95.0
5	294,560,000	266,637,156	1,697,220	26,225,624	90.5
増減	60,130,220	70,300,888	△1,697,220	△8,473,448	4.5pt

農林水産業費の支出済額を前年度と比較すると 26.4%の増加である。主な要因は土地改良施設整備費の増加によるものである。

7款 商工費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	365,314,000	355,153,950	0	10,160,050	97.2
5	1,006,935,000	993,125,894	0	13,809,106	98.6
増減	△641,621,000	△637,971,944	0	△3,649,056	△1.4pt

商工費の支出済額を前年度と比較すると 64.2%の減少である。主な要因はプレミアム付商品券事業費の皆減によるものである。

8款 土木費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	2,590,322,929	2,244,679,381	128,097,108	217,546,440	86.7
5	2,565,291,050	2,249,390,889	76,730,929	239,169,232	87.7
増減	25,031,879	△4,711,508	51,366,179	△21,622,792	△1.0pt

土木費の支出済額を前年度と比較すると 0.2%の減少である。主な要因は市街地整備費の減少によるものである。

項目別内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
土木管理費	97,592,384	90,624,700	6,967,684	7.7
道路橋りょう費	692,027,939	664,815,242	27,212,697	4.1
河川費	69,093,631	81,917,374	△12,823,743	△15.7
都市計画費	608,011,955	746,423,132	△138,411,177	△18.5
住宅費	144,586,588	52,135,429	92,451,159	177.3
緑と花の推進費	633,366,884	613,475,012	19,891,872	3.2
計	2,244,679,381	2,249,390,889	△4,711,508	△0.2

9款 消防費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,185,997,000	1,104,959,848	49,894,000	31,143,152	93.2
5	979,988,000	913,199,132	44,516,000	22,272,868	93.2
増減	206,009,000	191,760,716	5,378,000	8,870,284	0.0pt

消防費の支出済額を前年度と比較すると 21.0%の増加である。主な要因は消防車両整備費の増加によるものである。

10款 教育費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	4,704,725,000	3,741,215,037	754,500,000	209,009,963	79.5
5	3,776,447,000	2,875,779,546	744,000,000	156,667,454	76.2
増減	928,278,000	865,435,491	10,500,000	52,342,509	3.3pt

教育費の支出済額を前年度と比較すると30.1%の増加である。主な要因は小学校建設費の増加によるものである。

項目別内訳

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
教育総務費	368,505,700	282,346,731	86,158,969	30.5
小学校費	1,003,315,476	570,140,312	433,175,164	76.0
中学校費	514,215,432	401,552,025	112,663,407	28.1
学校給食費	663,829,213	643,368,110	20,461,103	3.2
幼稚園費	438,001,538	237,523,492	200,478,046	84.4
社会教育費	546,024,698	414,899,687	131,125,011	31.6
社会体育費	207,322,980	325,949,189	△118,626,209	△36.4
計	3,741,215,037	2,875,779,546	865,435,491	30.1

11款 災害復旧費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
5	28,000,000	0	0	28,000,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0pt

災害復旧費は、該当する支出がなく執行されていない。

12款 公債費

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,856,827,000	1,856,815,283	0	11,717	100.0
5	1,911,480,000	1,911,468,854	0	11,146	100.0
増減	△54,653,000	△54,653,571	0	571	0.0pt

公債費の支出済額を前年度と比較すると 2.9%の減少である。

6年度の借入・償還の状況は次のとおりである。

前年度末未償還元金 14,790,949,068円

6年度借入金 1,736,800,000円

// 儻還元金 1,800,245,038円

// 未未償還元金 14,727,504,030円

13款 諸支出金

(単位 円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
6	1,000	0	0	1,000	0.0
5	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0pt

諸支出金は、該当する支出がなく執行されていない。

14款 予備費

(単位 円、%)

年度	当初予算額	充用額	予算現額	支出済額	不用額	充用率
6	50,000,000	19,956,000	30,044,000	0	30,044,000	39.9
5	50,000,000	37,981,000	12,019,000	0	12,019,000	76.0
増減	0	△18,025,000	18,025,000	0	18,025,000	△36.1pt

6年度の予備費充用額は19,956,000円で、充用率39.9%である。

充用の款別内訳は、次のとおりである。

2款	総務費	15,174,000円
3款	民生費	2,853,000円
4款	衛生費	240,000円
7款	商工費	740,000円
9款	消防費	25,000円
10款	教育費	924,000円

III 特 別 会 計

1 特別会計総括

(単位 円、%)

区 分	6年度	5年度	増 減	対 比
予 算 現 額	9,312,815,000	9,360,957,000	△48,142,000	99.5
歳 入 決 算 額	8,933,810,470	9,016,836,331	△83,025,861	99.1
歳 出 決 算 額	8,805,633,629	8,921,402,309	△115,768,680	98.7
歳入歳出差引残額	128,176,841	95,434,022	32,742,819	134.3
実 質 収 支 額	128,176,841	95,434,022	32,742,819	134.3
单 年 度 収 支 額	32,742,819	△7,196,712	39,939,531	△455.0

6年度の決算額は、歳入 8,933,810,470 円、歳出 8,805,633,629 円で、実質収支額は 128,176,841 円である。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 総括

(単位 円、%)

区 分	6年度	5年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	7,589,560,000	7,929,942,000	△340,382,000	△4.3
歳 入 決 算 額	7,234,804,920	7,577,828,777	△343,023,857	△4.5
歳 出 決 算 額	7,110,675,964	7,495,011,540	△384,335,576	△5.1
歳入歳出差引残額	124,128,956	82,817,237	41,311,719	49.9

6年度の決算額は、歳入7,234,804,920円（収入率95.3%）、歳出7,110,675,964円（執行率93.7%）で、歳入歳出差引残額は124,128,956円である。

前年度と比較すると、歳入は4.5%の減少、歳出は5.1%の減少である。

(2) 歳入

(単位 円、%)

款 別	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	率
國 民 健 康 保 険 税	1,500,517,000	1,463,305,682	37,211,318	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	-
國 庫 支 出 金	11,621,000	164,000	11,457,000	著増
県 支 出 金	4,781,083,706	5,147,220,178	△366,136,472	△7.1
繰 入 金	824,543,482	845,905,239	△21,361,757	△2.5
繰 越 金	82,817,237	90,616,829	△7,799,592	△8.6
諸 収 入	34,222,495	30,616,849	3,605,646	11.8
合 計	7,234,804,920	7,577,828,777	△343,023,857	△4.5

歳入を款別に見ると、前年度と比較して国民健康保険税は 2.5%の増加、県支出金は 7.1%の減少である。一般会計からの繰入金は 2.5%の減少である。

国民健康保険税の収入状況

(単位 円、%)

区 分	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	率
予 算 現 額	1,414,003,000	1,414,056,000	△53,000	0.0
調 定 額	1,743,155,733	1,733,648,707	9,507,026	0.5
収 入 濟 額	1,500,517,000	1,463,305,682	37,211,318	2.5
不 納 欠 損 額	23,613,663	20,886,041	2,727,622	13.1
収 入 未 濟 額	219,025,070	249,456,984	△30,431,914	△12.2
徵 収 率	86.08	84.41	1.67pt	-

国民健康保険税の収入済額は、前年度と比較して 2.5%の増加である。不納欠損額は 13.1%の増加、収入未済額は 12.2%の減少である。また、徴収率は前年度より 1.67 ポイント上昇した。

(3) 歳出

(単位 円、%)

款 別	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	率
総務費	138,186,280	110,466,084	27,720,196	25.1
保険給付費	4,661,652,381	5,027,253,865	△365,601,484	△7.3
国民健康保険事業費納付金	2,208,323,115	2,258,709,552	△50,386,437	△2.2
財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
保健事業費	99,470,339	92,528,939	6,941,400	7.5
公債費	0	0	0	-
諸支出金	3,043,849	6,053,100	△3,009,251	△49.7
予備費	0	0	0	-
合 計	7,110,675,964	7,495,011,540	△384,335,576	△5.1

歳出を款別に見ると、前年度と比較して保険給付費は 7.3%の減少、国民健康保険事業費納付金は 2.2%の減少である。

保険給付状況

(単位 件、円)

区分	件 数			金 額			
	6 年度	5 年度	増 減	6 年度	5 年度	増 減	
療養諸費	療養給付費	256,498	270,719	△14,221	4,025,711,853	4,335,452,499	△309,740,646
	療養費	5,400	5,814	△414	37,329,146	39,721,501	△2,392,355
	審査支払手数料	263,600	276,646	△13,046	12,754,906	13,386,153	△631,247
高額療養費	10,014	11,814	△1,800	568,084,606	617,202,139	△49,117,533	
出産育児諸費	28	34	△6	13,921,870	16,238,720	△2,316,850	
葬祭諸費	77	105	△28	3,850,000	5,250,000	△1,400,000	
傷病手当金	0	1	△1	0	2,853	△2,853	
合 計	535,617	565,133	△29,516	4,661,652,381	5,027,253,865	△365,601,484	

保険給付状況を見ると、前年度と比較して療養給付費は14,221件の減少、金額は7.1%の減少である。

3 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 総括

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
予算現額	1,723,255,000	1,431,015,000	292,240,000	20.4
歳入決算額	1,699,005,550	1,439,007,554	259,997,996	18.1
歳出決算額	1,694,957,665	1,426,390,769	268,566,896	18.8
歳入歳出差引残額	4,047,885	12,616,785	△8,568,900	△67.9

6年度の決算額は、歳入1,699,005,550円（収入率98.6%）、歳出1,694,957,665円（執行率98.4%）で、歳入歳出差引残額は4,047,885円である。

前年度と比較すると、歳入は18.1%の増加、歳出は18.8%の増加である。

(2) 歳入

(単位 円、%)

款別	6年度	5年度	増減	
			金額	率
後期高齢者医療保険料	1,423,665,300	1,194,687,080	228,978,220	19.2
繰入金	261,917,588	231,655,738	30,261,850	13.1
繰越金	12,616,785	12,013,905	602,880	5.0
諸収入	805,877	650,831	155,046	23.8
合計	1,699,005,550	1,439,007,554	259,997,996	18.1

歳入を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療保険料は19.2%の増加である。

なお、一般会計からの繰入金は13.1%の増加である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
予算現額	1,425,958,000	1,166,541,000	259,417,000	22.2
調定期額	1,432,184,400	1,201,923,380	230,261,020	19.2
収入済額	1,423,665,300	1,194,687,080	228,978,220	19.2
不納欠損額	895,100	186,400	708,700	380.2
収入未済額	7,624,000	7,049,900	574,100	8.1
徴収率	99.41	99.40	0.01pt	-

後期高齢者医療保険料の収入済額は、前年度と比較して19.2%の増加である。不納欠

損額は380.2%の増加、収入未済額は8.1%の増加である。また、徴収率は前年度より0.01ポイント上昇した。

(3) 歳出

(単位 円、%)

款 別	6 年度	5 年度	増 減	
			金 額	率
総 楡 費	32,238,179	28,762,451	3,475,728	12.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,661,979,486	1,397,059,918	264,919,568	19.0
公 債 費	0	0	0	-
諸 支 出 金	740,000	568,400	171,600	30.2
予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,694,957,665	1,426,390,769	268,566,896	18.8

歳出を款別に見ると、前年度と比較して後期高齢者医療広域連合納付金は19.0%の増加である。

IV 財産に関する調書

財産については、財産に関する調書に記載の区分ごとに関係台帳及び附属資料との照合により審査を実施した。その結果、適正な管理がなされているものと認められた。

以下、概要を記述する。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位 m²)

区分	土地			建物		
	5年度末現在	6年度中増減	6年度末現在	5年度末現在	6年度中増減	6年度末現在
行政財産	1,754,277.39	△49,694.72	1,704,582.67	248,473.55	△11,646.51	236,827.04
普通財産	559,397.28	32,879.24	592,276.52	25,568.51	11,155.03	36,723.54
合計	2,313,674.67	△16,815.48	2,296,859.19	274,042.06	△491.48	273,550.58

土地は、旧朝倉駅前用地の売却による減少等があった。

建物は、旧八幡福祉会館の解体による減少等があった。

(2) 山林、動産、物権、無体財産権については、該当なしである。

(3) 有価証券

(単位 円)

5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
25,800,000	0	25,800,000

(4) 出資による権利

(単位 円)

5年度末現在高	6年度中増減高	6年度末現在高
15,730,000	0	15,730,000

2 物品

重要な物品（自動車及び取得金額又は評価額が100万円以上）は54点の増加、31点の減少があり、年度末現在高は806点となった。

3 債 権

債権については、該当なしである。

4 基 金

6年度末の基金全体の現在高は、前年度と比較すると162,213,881円の減少となっ

た。

(単位 円)

区分	5年度末現在高	6年度中増減高		6年度末現在高
		積立	取崩し	
財政調整基金	3,754,414,098	629,107,075	726,249,000	3,657,272,173
退職手当基金	125,169,530	440,982	10,000,000	115,610,512
ごみ対策基金	184,669,998	650,306	185,320,304	0
社会福祉基金	116,816,867	560,855	24,000,000	93,377,722
教育文化振興基金	71,999,932	5,253,840	3,950,465	73,303,307
公共施設等整備基金	3,152,778,789	135,018,493	35,500,000	3,252,297,282
環境美化活動推進基金	1,434,966	5,230	166,000	1,274,196
減債基金	64,224,000	83,677,362	32,112,000	115,789,362
綠化基金	87,631,854	85,987	9,254,000	78,463,841
森林環境譲与税基金	9,456,058	9,537,758	0	18,993,816
計	7,568,596,092	864,337,888	1,026,551,769	7,406,382,211

む　　す　　び

令和6年度の一般会計、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の決算審査の概要及び所見を以下のとおり記述する。

一般会計決算額は、歳入総額 34,393,312,695 円、歳出総額 32,858,485,418 円であり、翌年度へ繰越すべき財源 79,354,108 円を差し引いた実質収支額は 1,455,473,169 円となり、前年度から 216,259,735 円の増加となった。

歳入は、前年度比で 1,909,101,187 円 (5.9%) 増加している。これは、小中学校の大規模改造及び空調設備整備に伴う教育債等の借入が増加し、市債が 919,200,000 円 (112.4%) 増加したことなどによる。財源構成は、自主財源 58.1%、依存財源 41.9% である。

自主財源の根幹をなす市税は、歳入全体の 44.8% を占め、前年度比 78,943,276 円 (0.5%) の增收であった。市民税が 18,746,701 円 (0.3%) 減収したが、固定資産税は 73,546,283 円 (0.9%)、軽自動車税は 11,055,523 円 (4.5%) それぞれ增收となった。市税の収入未済額は 206,033,641 円 (前年度比 18.8% 減)、不納欠損額は 17,231,942 円 (前年度比 0.2% 増)、徴収率は前年度より 0.31 ポイント上昇して 98.57% となった。公平な負担と財源確保の観点から、引き続き適正な賦課及び徴収を推進するとともに、不納欠損処理については法令に準拠して慎重かつ厳正に対応されたい。

歳出は、前年度比で 1,676,299,993 円 (5.4%) 増加し、特に総務費、民生費、衛生費及び教育費の占める割合が大きくなっている。

主な事業は、以下のとおりである。

総務費は、新庁舎建設予定地の緑地や構造物の撤去工事、新庁舎等設計委託、防災行政無線（同報系）拡声子局改修工事、防災マップの作成及び配布、市内路線バスの通学定期券の購入補助を実施した。また、A I 議事録作成ツール、ビジネスチャットツール、オンライン申請ツールの導入による DX を推進した。

民生費では、支え合いの地域づくり事業委託でコミュニティソーシャルワーカーを配置、生活困窮者自立支援事業、障がい者自立支援給付を実施した。また、児童手当制度の見直しにより、所得制限の撤廃、支給対象を拡充した。さらに、岡田西保育園屋上防水外壁改修工事、新知保育園空調設備改修工事を実施したほか、日長保育園の移転民営化法人の施設整備、高校生世代の通院に係る保険診療の自己負担分を助成した。

衛生費では、予防接種委託におたふくかぜワクチン接種を追加、胃がん検診に胃カメラを追加するとともに、後期高齢者健康診査委託、妊婦等健康診査委託、不妊治療費の補助を実施した。また、ごみ収集場所でのプラスチック類の回収を開始したほか、稼働を終了した清掃センターの解体設計を実施した。

労働費では、市内企業の魅力を発信するイベントを開催し、企業の知名度及び市内企業への就職意欲の向上、市民の就業機会を確保した。また、高齢者の就業支援及び社会参加推進

のためシルバー人材センターへの補助金を交付した。

農林水産業費では、農業振興地域整備計画を策定するとともに、大草排水機場の排水ポンプをはじめ、農業用ため池や農道などを整備した。

商工費では、新舞子花火大会、産業まつり、佐布里池梅まつりを実施したほか、市内中小事業者の事業活動支援、工場等の新設・増設に対する産業立地奨励金の交付、新舞子海岸警備詰所解体工事を実施した。

土木費では、西知多道路の整備に伴う市道整備のための用地取得、知多信濃川東部土地区画整理事業に関連し、信濃川に架かる三ツ又橋の新設改良工事及び区域内の公園整備を実施した。また、新庁舎及び朝倉駅前駐車場に電力線や通信線を引き込むため、無電柱化施設の整備に向けた詳細設計を実施した。都市計画関連では、市営緑ヶ丘住宅改修工事のほか、西知多道路金沢 IC（仮称）周辺において、広域交流拠点形成のための基礎調査を実施した。緑と花の推進関連では、旭公園、七曲公園等の遊具を更新した。

消防費では、火災などに迅速適切に対応するため、消防署本署に配備されている水槽付消防ポンプ自動車及び消防ポンプ自動車を更新し、消防体制の強化を図った。

教育費では、健康増進施設「アクアマリンプラザ」での小学校の水泳授業が開始され、旭北小学校体育館、南柏谷小学校体育館、八幡中学校北棟の大規模改修、小中学校特別教室の空調設備の整備、小学校体育館トイレ改修工事、中学校体育館に空調設備を整備するための設計を実施した。また、令和7年度から梅が丘幼稚園を認定こども園とするために必要な改修工事、歴史民俗博物館空調整備改修工事、市民体育館武道棟空調設備設置工事を実施した。

公債費は、前年度比 54,653,571 円（2.9%）減の 1,856,815,283 円であり、市債残高は 14,727,504,030 円で、前年度と比較して 63,445,038 円（0.4%）の減少となった。今後も地方債残高の動向に留意し、将来へ向けた建設事業を効果的に実施するため、地方債の適正な運用管理に努められたい。

特別会計については、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業の歳入総額は 8,933,810,470 円（前年度比 0.9% 減）、歳出総額 8,805,633,629 円（前年度比 1.3% 減）で、実質収支額は 128,176,841 円である。

財産管理では、財産の有効活用として普通財産の売却処分などにより財源確保を図った。基金残高は、前年度比 162,213,881 円（2.1%）減の 7,406,382,211 円であり、今後も安定的な財政運営の安定的な基盤として適正管理に努められたい。

本市の財政状況は、令和6年度末の財政調整基金残高が前年度から減少しており、財政運営においては、より慎重な判断が求められる状況にあるといえる。

今後は生産年齢人口の減少による税収の減少と、高齢化による社会保障関係費の増加、新庁舎建設や老朽公共施設の対策など建設事業への対応が必要となることから、安心できない状況が続くことが想定される。

加えて、A I の導入・DXの推進、気候変動、物価高騰、災害対応といった予測困難な事

態に柔軟に対応可能な人材確保と組織体制の構築が急務である。

以上の状況を踏まえ、引き続き「ちた行革プラン 2024」や第6次総合計画に基づき、市民サービス向上、業務効率化、持続可能な財政運営、職員力・組織力強化といった視点を踏まえ、計画的かつ着実な取り組みを実施されたい。そして、職員一丸となって「市民が幸せに暮らす理想の未来」の実現に向けて、より一層の市民サービスの向上及び市の活性化に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

1 歳入歳出総括表

(単位 円)

会計別	区分	歳			歳			歳入歳出差引額		
		総額	他会計繰入額	差引純歳入額	総額	他会計繰出額	差引純歳出額	総計	純額	純計
一般会計	34,393,312,695	0	34,393,312,695	32,858,485,418	1,086,461,070	31,772,024,348	1,534,827,277	2,621,288,347		
特別会計	8,933,810,470	1,086,461,070	7,847,349,400	8,805,633,629	0	8,805,633,629	128,176,841	△958,284,229		
国民健康保険事業	7,234,804,920	824,543,482	6,410,261,438	7,110,675,964	0	7,110,675,964	124,128,956	△700,414,526		
後期高齢者医療事業	1,699,005,550	261,917,588	1,437,087,962	1,694,957,665	0	1,694,957,665	4,047,885	△257,869,703		
合計	43,327,123,165	1,086,461,070	42,240,662,095	41,664,119,047	1,086,461,070	40,577,657,977	1,663,004,118	1,663,004,118		

2 一般会計歳入款別年度別比較表

(単位 円、%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収入総額				構成比				対予算額				対調定額				指 数	
				6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	
1 市税	15,105,869,000	15,640,701,235	15,417,435,652	15,338,492,376	15,577,677,522	44,8	47,2	48,0	102,1	99,7	100,4	98,6	98,3	99,0	98,5	100,0	100,0	100,0	101,1	100,0	
2 地方譲与税	309,000,000	315,294,448	315,294,448	312,033,463	0,9	1,0	1,0	102,0	102,1	100,8	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	101,1	100,0	
3 利子割交付金	10,000,000	7,474,000	7,474,000	5,538,000	5,691,000	0,0	0,0	0,0	74,7	55,4	37,9	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
4 配当割交付金	140,000,000	153,005,000	114,999,000	99,834,000	0,4	0,4	0,3	109,3	115,0	142,6	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
5 株式等譲渡所 得割交付金	170,000,000	202,791,000	118,443,000	68,640,000	0,6	0,4	0,2	119,3	107,7	114,4	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
6 法人事業税交付金	195,000,000	208,557,000	157,210,000	148,233,000	0,6	0,5	0,5	107,0	101,4	114,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
7 地方消費税交付金	1,950,000,000	1,994,012,000	1,898,584,000	1,913,856,000	5,8	5,8	5,9	102,3	100,7	107,5	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
8 環境性能割交付金	80,000,000	71,680,277	71,680,277	59,268,646	54,495,206	0,2	0,2	0,2	89,6	79,0	72,7	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
9 地方特例交付金	517,532,000	521,013,000	122,516,000	128,156,000	1,5	0,4	0,4	100,7	103,7	100,4	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
10 地方交付税	1,726,157,000	1,728,718,000	1,368,544,000	1,135,662,000	5,0	4,2	3,5	100,1	100,0	100,6	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	120,5	100,0	
11 交通安全対策特別交付金	11,000,000	8,296,000	8,710,000	9,761,000	0,0	0,0	0,0	75,4	79,2	88,7	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	85,0	89,2	100,0
12 分担金及び負担金	47,578,000	44,377,426	44,309,726	50,384,276	41,818,352	0,1	0,2	0,1	93,1	113,1	101,7	99,8	99,4	99,3	106,0	120,5	100,0	100,0	100,0	100,0	
13 使用料及び手数料	660,379,000	616,814,009	616,108,459	748,407,258	759,304,408	1,8	2,3	2,3	93,3	96,4	97,7	99,9	99,9	99,8	81,1	98,6	100,0	100,0	100,0	100,0	
14 国庫支出金	6,071,433,151	5,614,124,248	5,328,229,174	4,836,878,846	5,173,511,357	15,5	14,9	16,0	87,8	91,7	93,9	94,9	93,2	98,5	103,0	93,5	100,0	100,0	100,0	100,0	
15 県支出金	2,368,397,000	2,168,291,425	2,133,153,425	1,972,672,858	2,093,757,871	6,2	6,1	6,5	90,1	94,5	92,7	98,4	98,2	99,6	101,9	94,2	100,0	100,0	100,0	100,0	
16 財産収入	357,468,000	372,635,575	372,635,575	255,531,761	938,046,731	1,1	0,8	2,9	104,2	149,0	106,2	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
17 寄附金	211,501,000	231,414,870	167,571,456	165,796,076	0,7	0,5	0,5	109,4	82,8	81,1	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
18 繰入金	1,027,166,000	1,026,551,769	1,387,509,710	249,726,800	3,0	4,3	0,8	99,9	99,8	99,5	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
19 繰越金	558,497,649	558,498,022	558,498,022	674,095,291	892,801,163	1,6	2,1	2,8	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
20 諸収入	1,877,084,500	1,786,386,707	1,717,335,298	2,065,729,034	1,851,425,237	5,0	6,4	5,7	91,5	90,7	87,5	96,1	95,8	94,8	92,8	111,6	100,0	100,0	100,0	100,0	
21 市債	2,372,100,000	2,332,900,000	1,736,800,000	817,600,000	809,200,000	5,0	2,5	2,5	73,2	57,4	82,0	74,4	58,0	83,4	214,6	101,0	100,0	100,0	100,0	100,0	
合 計	35,766,162,300	35,603,536,011	34,393,312,695	32,484,211,508	32,429,427,186	99,8	100,2	96,2	96,0	97,9	96,6	96,0	98,1	106,1	100,2	100,0	100,0	100,0	100,0	100,0	

※表中の款別欄は令和6年度の款で表示している。

3 一般会計歳出款別年度別比較表

(単位 円、%)

款 別	区 分	予算現額	支 出 領			構 成 比			対 予 算 現 額			指 数
			6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	
1 議会費		250,466,000	241,964,208	237,421,688	225,407,240	0.7	0.8	0.7	96.6	96.4	95.0	107.3
2 総務費		4,819,900,000	4,543,286,941	3,118,925,016	3,427,694,637	13.8	10.0	11.1	94.3	93.7	95.1	132.5
3 民生費		15,505,739,151	14,631,008,273	13,858,530,654	13,373,621,548	44.5	44.4	43.4	94.4	95.2	93.9	109.4
4 衛生費		4,027,133,000	3,759,119,757	4,713,425,872	4,493,390,630	11.4	15.1	14.6	93.3	92.6	93.2	83.7
5 労働費		47,003,000	43,344,696	44,280,724	43,474,387	0.1	0.1	0.1	92.2	98.1	94.9	99.7
6 農林水産業費		354,690,220	336,938,044	266,637,156	230,867,211	1.0	0.9	0.7	95.0	90.5	90.8	145.9
7 商工費		365,314,000	355,153,950	993,125,894	806,098,655	1.1	3.2	2.6	97.2	98.6	98.8	44.1
8 土木費		2,590,322,929	2,244,679,381	2,249,390,889	2,428,879,578	6.8	7.2	7.9	86.7	87.7	85.5	92.4
9 消防費		1,185,997,000	1,104,959,848	913,199,132	956,624,035	3.4	2.9	3.1	93.2	93.2	97.2	115.5
10 教育費		4,704,725,000	3,741,215,037	2,875,779,546	2,952,764,000	11.4	9.2	9.6	79.5	76.2	88.1	126.7
11 災害復旧費		28,000,000	0	0	11,723,910	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	32.7	皆減
12 公債費		1,856,827,000	1,856,815,283	1,911,468,854	1,880,095,700	5.7	6.1	6.1	100.0	100.0	99.9	98.8
13 諸支出金		1,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
14 予備費		30,044,000	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
合 計		35,766,162,300	32,858,485,418	31,182,185,425	30,830,641,531	99.9	99.9	91.9	92.1	93.0	106.6	101.1
												100.0

4 一般会計歳出款別節別一覧表

(単位 円、%)

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費
1 賃酬	98,136,000	161,775,533	612,056,589	82,885,575	2,100,212	10,231,302	2,996,073	57,8,9,554	14,422,503	
2 給料	27,983,286	484,856,395	767,761,019	229,199,194	2,812,800	36,640,800	44,294,400	160,029,246	378,726,027	
3 職員手当等	60,475,418	807,935,479	711,108,572	182,792,957	2,223,611	25,562,883	36,621,087	131,555,755	287,397,939	
4 共済費	38,039,721	335,344,910	252,881,812	77,082,064	878,287	11,793,180	14,805,002	53,229,262	126,274,260	
5 災害補償費	0	61,521	0	0	0	0	0	0	0	
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7 報償費	17,820	83,505,248	42,496,046	21,730,434	0	180,400	265,333	1,792,850	1,774,292	
8 旅費	1,763,700	6,527,320	11,495,860	2,173,130	102,300	499,440	461,660	1,679,040	773,660	
9 交際費	119,650	584,950	0	0	0	0	0	0	0	
10 需用費	6,426,512	118,242,072	229,543,762	69,246,939	158,949	9,939,524	1,719,392	130,485,988	67,830,340	
11 役務費	99,165	111,223,963	57,276,914	10,095,666	7,741	559,544	3,357	13,956,684	3,646,517	
12 委託料	4,775,643	664,501,207	1,285,693,774	1,368,082,153	2,681,276	31,504,894	53,272,555	473,250,442	21,007,030	
13 使用料及び賃借料	1,689,783	288,258,748	15,964,031	5,704,611	92,120	2,506,092	25,310	21,073,148	2,773,334	
14 工事請負費	0	179,181,200	143,071,500	40,020,200	0	81,820,200	4,125,000	537,872,705	6,347,000	
15 原材料費	0	37,400	244,129	0	0	0	0	6,213,691	0	
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	12,619,872	0	69,089,055	0	
17 備品購入費	0	20,629,270	10,669,217	1,836,450	0	0	0	3,870,922	118,302,118	
18 負担金、補助及び交付金	2,437,510	871,766,602	2,652,757,624	1,514,191,393	27,287,400	113,079,913	90,564,781	551,904,428	74,364,228	
19 扶助費	0	260,000	6,628,491,002	16,337,719	0	0	0	0	0	
20 算付金	0	0	0	0	5,000,000	0	106,000,000	0	0	
21 补償、補填及び賠償金	0	0	5,799	0	0	0	0	21,108,776	0	
22 償還金、利子及び割引料	0	22,343,772	122,372,998	136,577,036	0	0	0	54,690	0	
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
24 積立金	0	385,895,851	560,855	655,536	0	0	0	9,623,745	0	
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
26 公課費	0	355,500	95,700	508,700	0	0	0	69,400	1,320,600	
27 漢出金	0	0	1,086,461,070	0	0	0	0	0	0	
合計	241,964,208	4,543,286,941	14,631,008,273	3,759,119,757	43,344,696	336,938,044	355,153,950	2,244,679,381	1,104,959,848	

(単位 円、%)

節 別	款 別	1 0 教育費	1 1 災害復旧費	1 2 公債費	1 3 諸支出金	1 4 予備費	6年度		5年度		前年度 対比
							合 計	構成比	合 計	構成比	
1 翳酬	208,580,498	0	0	0	0	0	1,251,003,839	3.8	1,121,979,874	3.6	111.5
2 紹料	176,128,263	0	0	0	0	0	2,308,431,430	7.0	2,210,828,506	7.1	104.4
3 職員手当等	183,617,466	0	0	0	0	0	2,429,291,167	7.4	1,967,237,387	6.3	123.5
4 共済費	57,875,514	0	0	0	0	0	968,204,012	2.9	888,813,410	2.9	108.9
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	61,521	0.0	104,364	0.0	58.9
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
7 翳賞費	22,473,052	0	0	0	0	0	174,235,475	0.5	162,890,477	0.5	107.0
8 旅費	5,395,705	0	0	0	0	0	30,871,815	0.1	30,822,202	0.1	100.2
9 交際費	19,000	0	0	0	0	0	723,600	0.0	760,065	0.0	95.2
10 需用費	748,799,459	0	0	0	0	0	1,382,392,937	4.2	1,313,790,232	4.2	105.2
11 役務費	28,989,131	0	0	0	0	0	225,858,682	0.7	247,068,564	0.8	91.4
12 委託料	669,006,853	0	0	0	0	0	4,573,775,827	13.9	5,662,157,212	18.2	80.8
13 使用料及び賃借料	151,719,639	0	0	0	0	0	489,806,816	1.5	499,492,968	1.6	98.1
14 工事請負費	1,147,657,500	0	0	0	0	0	2,140,095,305	6.5	1,150,781,547	3.7	186.0
15 原材料費	1,943,069	0	0	0	0	0	8,438,289	0.0	9,087,007	0.0	92.9
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	81,703,927	0.2	107,142,717	0.3	76.3
17 備品購入費	95,508,478	0	0	0	0	0	250,816,455	0.8	91,372,175	0.3	274.5
18 負担金、補助及び交付金	36,732,945	0	0	0	0	0	5,935,086,824	18.1	5,247,321,073	16.8	113.1
19 扶助費	201,350,436	0	0	0	0	0	6,846,439,157	20.8	6,842,656,282	21.9	100.1
20 算付金	0	0	0	0	0	0	111,000,000	0.3	112,000,000	0.4	99.1
21 补償、補填及び賠償金	25,029	0	0	0	0	0	21,139,604	0.1	61,021,943	0.2	34.6
22 償還金、利子及び割引料	80,160	0	1,856,815,283	0	0	0	2,138,243,939	6.5	2,166,694,677	6.9	98.7
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
24 積立金	5,253,840	0	0	0	0	0	401,989,827	1.2	208,592,866	0.7	192.7
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-
26 公課費	59,000	0	0	0	0	0	2,408,900	0.0	2,008,900	0.0	119.9
27 漢出金	0	0	1,086,461,070	0	0	0	1,077,560,977	3.3	1,008,485,418	3.5	100.8
合 計	3,741,215,037	0	1,856,815,283	0	0	0	32,858,485,418	99.8	31,182,185,425	100.0	105.4

5 特別会計歳入款別年度別比較表

(単位 円、%)

会計	款 別	区 分	収 入			資 額			構 成 比			対予算現額			対 調 定 額			指 数	
			6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度	6年度	5年度	4年度		
1 国民健康保険税	1,500,517,000	1,463,305,682	1,560,488,159	20.7	19.3	20.7	106.1	103.5	101.3	86.1	84.4	84.0	96.2	93.8	93.8	100.0	100.0		
2 使用料及び手数料	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	
3 国庫支出金	11,621,000	164,000	109,000	0.2	0.0	0.0	100.5	65.3	著増	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 県支出金	4,781,083,706	5,147,220,178	5,125,929,738	66.1	67.9	67.9	91.7	93.2	90.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 繰入金	824,543,482	845,905,239	710,024,436	11.4	11.2	9.4	98.5	97.4	97.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	116.1	119.1	100.0	
6 繰越金	82,817,237	90,616,829	120,041,029	1.1	1.2	1.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	69.0	75.5	100.0	
7 諸収入	34,222,495	30,616,849	36,243,521	0.5	0.4	0.5	115.9	90.0	96.6	96.8	95.9	96.1	94.4	84.5	84.5	100.0	100.0	100.0	
合 計	7,234,804,920	7,577,828,777	7,552,835,883	100.0	100.0	100.1	95.3	95.6	93.2	96.7	96.5	96.5	96.2	95.8	95.8	100.3	100.0	100.0	
1 後期高齢者医療 後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,423,665,300	1,194,687,080	1,157,467,220	83.8	83.0	83.7	99.8	102.4	103.6	99.4	99.4	99.4	123.0	103.2	103.2	100.0	100.0	100.0	
県支出金	—	—	4,221,000	—	—	0.3	—	—	95.2	—	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
2 繰入金	261,917,588	231,655,738	218,067,449	15.4	16.1	15.8	92.3	92.1	87.3	100.0	100.0	100.0	120.1	106.2	106.2	100.0	100.0	100.0	
3 繰越金	12,616,785	12,013,905	2,840,465	0.7	0.8	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	444.2	423.0	423.0	100.0	100.0	100.0	
4 諸収入	805,877	650,831	702,083	0.0	0.0	0.1	76.4	61.8	66.7	100.0	100.0	100.0	114.8	92.7	92.7	100.0	100.0	100.0	
合 計	1,699,005,550	1,439,007,554	1,383,298,217	99.9	99.9	100.1	98.6	100.6	99.5	99.5	99.5	99.5	122.8	104.0	104.0	100.0	100.0	100.0	

※ 表中の款別欄は令和6年度の款で表示している。

6 特別会計歳出款別年度別比較表

(単位 円、%)

会 計	款 別	区 分	支 出			構 成 比			好 予 算 現 額			指 数
			6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	
1 総務費		138,186,280	110,466,084	105,947,94	1.9	1.5	1.4	96.0	95.5	95.1	130.4	104.3
2 保険給付費	4,661,652,381	5,027,253,865	5,036,182,304	65.6	67.1	67.5	91.0	92.4	89.0	92.6	99.8	100.0
3 国民健康保険事業費納付金	2,208,323,115	2,258,709,552	2,230,485,306	31.1	30.1	29.9	100.0	100.0	100.0	99.0	101.3	100.0
4 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
5 保健事業費	99,470,339	92,528,939	82,447,950	1.4	1.2	1.1	93.6	89.1	86.7	120.6	112.2	100.0
6 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
7 諸支出金	3,043,849	6,053,100	7,156,400	0.0	0.1	0.1	54.2	96.0	98.2	42.5	84.6	100.0
8 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	7,110,675,964	7,495,011,540	7,462,219,054	100.0	100.0	100.0	93.7	94.5	92.0	95.3	100.4	100.0
1 総務費	32,238,179	28,762,451	33,737,424	1.9	2.0	2.5	94.3	92.9	94.5	95.6	85.3	100.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,661,979,486	1,397,059,918	1,336,861,188	98.1	97.9	97.5	98.6	100.0	100.0	124.3	104.5	100.0
3 公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
4 諸支出金	740,000	568,400	685,700	0.0	0.0	0.1	70.5	54.1	65.3	107.9	82.9	100.0
5 予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	1,694,957,665	1,426,390,769	1,371,284,312	100.0	99.9	100.1	98.4	99.7	99.7	123.6	104.0	100.0

※ 表中の款別欄は令和6年度の款で表示している。

7 特別会計歳出節別一覧表

(単位 円、%)

節別	区分	国民健康保険事業		後期高齢者医療事業		合計
		金額	構成比	金額	構成比	
1 報酬		20,506,982	0.3	3,025,140	0.2	23,532,122 0.3
2 給料		40,465,316	0.6	6,756,000	0.4	47,221,316 0.5
3 職員手当等		37,860,309	0.5	5,130,845	0.3	42,991,154 0.5
4 共済費		13,320,561	0.2	2,034,797	0.1	15,355,358 0.2
5 災害補償費		0	0.0	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金		0	0.0	0	0.0	0
7 報償費		44,000	0.0	0	0.0	44,000 0.0
8 旅費		344,660	0.0	29,640	0.0	374,300 0.0
9 交際費		0	0.0	0	0.0	0
10 需用費		3,170,787	0.0	557,112	0.0	3,727,899 0.0
11 役務費		27,371,809	0.4	7,093,774	0.4	34,465,583 0.4
12 委託料		99,534,638	1.4	343,227	0.0	99,877,865 1.1
13 使用料及び賃借料		6,470,659	0.1	7,267,644	0.4	13,738,303 0.2
14 工事請負費		0	0.0	0	0.0	0
15 原材料費		0	0.0	0	0.0	0
16 公有財産購入費		0	0.0	0	0.0	0
17 備品購入費		0	0.0	0	0.0	0
18 負担金、補助及び交付金		6,858,542,394	96.5	1,661,979,486	98.1	8,520,521,880 96.8
19 扶助費		0	0.0	0	0.0	0
20 貸付金		0	0.0	0	0.0	0
21 補償、補填及び賠償金		0	0.0	0	0.0	0
22 償還金、利子及び割引料		3,043,849	0.0	740,000	0.0	3,783,849 0.0
23 投資及び出資金		0	0.0	0	0.0	0
24 積立金		0	0.0	0	0.0	0
25 寄附金		0	0.0	0	0.0	0
26 公課費		0	0.0	0	0.0	0
27 繰出金		0	0.0	0	0.0	0
合計		7,110,675,964	100.0	1,694,957,665	99.9	8,805,633,629 100.0

公 嘗 企 業 会 計

知監発第13号

令和7年8月7日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 湧 美 秀 登

同 林 正 則

令和6年度知多市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度知多市公営企業会計の決算及び附属書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

令和 6 年度知多市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 6 年度知多市水道事業会計決算

令和 6 年度知多市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 3 日から令和 7 年 7 月 31 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、提出された決算諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、また、経営成績及び財政状態は適正に表示されているかを検証するため、帳票、証拠書類等を照合し、点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、帳票、証拠書類等と照合した結果、計数に誤りはなく、経営成績及び財政状態の表示についても適正であると認められた。審査の概要は次のとおりである。

I 水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の業務実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区分	単位	6年度	5年度	増減	
				実数	率(%)
行政区域内人口	人	82,797	83,267	△470人	△0.6
給水人口	人	82,761	83,230	△469人	△0.6
普及率(人口)	%	99.9	99.9	0.0pt	-
行政区域内世帯数	世帯	37,456	37,105	351世帯	0.9
給水戸数	戸	37,435	37,084	351戸	0.9
年間総給水量	m ³	8,884,774	8,874,752	10,022 m ³	0.1
年間有収水量	m ³	8,280,364	8,335,844	△55,480 m ³	△0.7
有収率	%	93.2	93.9	△0.7pt	-
1日平均給水量	m ³	24,342	24,248	94 m ³	0.4
1人1日平均給水量	ℓ	294	291	3ℓ	1.0
1日最大給水量	m ³	26,825	26,410	415 m ³	1.6
供給単価	円/m ³	132.8	132.29	0.51円/m ³	0.4
給水原価	円/m ³	123.35	117.65	5.70円/m ³	4.8
受水原価	円/m ³	67.68	67.08	0.60円/m ³	0.9

※ 表中の人口、世帯数及び戸数は各年度末現在

知多市水道事業の設置等に関する条例で規定する計画給水人口 98,300 人に対し、6年度末現在の給水人口は 82,761 人で、前年度と比較すると 0.6% の減少、普及率は前年度と同率の 99.9% である。

年間総給水量は、前年度と比較すると 0.1% 増加、年間有収水量（水道料金の徴収の対象となった水量）は、0.7% 減少、有収率（年間有収水量を年間総給水量で除したもの）は、0.7 ポイント低下した。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備考
水道事業収益	1,438,400,000	1,382,014,806	△56,385,194	96.1	うち仮受消費税 113,324,895
営業収益	1,293,528,000	1,224,053,020	△69,474,980	94.6	うち仮受消費税 110,168,440
営業外収益	144,870,000	157,841,495	12,971,495	109.0	うち仮受消費税 3,156,455
特別利益	2,000	120,291	118,291	著増	うち仮受消費税 -

※ 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額 10,036,891 円

支出

(単位 円、%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率	備考
水道事業費用	1,294,900,000	1,199,547,076	95,352,924	92.6	うち仮払消費税 72,483,403
営業費用	1,273,582,000	1,184,968,742	88,613,258	93.0	うち仮払消費税 72,441,090
営業外費用	17,817,000	14,111,401	3,705,599	79.2	
特別損失	1,501,000	466,933	1,034,067	31.1	うち仮払消費税 42,313
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 1,382,014,806 円で、予算額に比べ 56,385,194 円の減収、収入率は 96.1% である。

収益的支出の決算額は 1,199,547,076 円で、執行率は 92.6% である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備考
資本的収入	476,100,000	212,299,660	△263,800,340	44.6	うち仮受消費税 5,663,606
企業債	150,000,000	150,000,000	0	100.0	
負担金	326,099,000	62,299,660	△263,799,340	19.1	うち仮受消費税 5,663,606
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

支出

(単位 円、%)

区分	予算額	決算額	不 用 額	執行率	備考
資本的支出	988,800,000	694,934,010	293,865,990	70.3	うち仮払消費税 55,235,456
建設 改良費	920,058,000	629,132,369	290,925,631	68.4	うち仮払消費税 55,229,956
企業債 償還金	65,742,000	65,741,141	859	100.0	
過年度 返還金	1,000,000	60,500	939,500	6.1	うち仮払消費税 5,500
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は 212,299,660 円で、予算額に比べ 263,800,340 円の減収、収入率は 44.6% である。

資本的支出の決算額は 694,934,010 円で、執行率は 70.3% である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 482,634,350 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 49,478,530 円、繰越工事資金 9,940,346 円、建設改良積立金 234,477,915 円、当年度分損益勘定留保資金 188,737,559 円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支 (税抜き)

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	4年度
水道事業収益 (指 数)	1,258,672,863 (99.2)	1,266,760,629 (99.8)	1,268,806,658 (100.0)
水道事業費用 (指 数)	1,127,359,815 (103.5)	1,095,917,273 (100.6)	1,088,922,238 (100.0)
純 損 益	131,313,048	170,843,356	179,884,420

6年度の経営成績は、前年度と比較して水道事業収益が8,087,766円(0.6%)減少し、水道事業費用が31,442,542円(2.9%)増加し、131,313,048円の純利益となっている。

4年度を100とした各年度の指標を見ると、6年度の収益は99.2となり、前年度と比較すると0.6ポイント低下した。費用の指標は103.5となり、前年度と比較すると2.9ポイント上昇した。

(2) 収益 (税抜き)

(単位 円、%)

区分	6 年 度	5 年 度	増 減	
			金額	率
営業収益	1,113,884,580	1,118,666,497	△4,781,917	△0.4
給水収益	1,099,632,334	1,102,773,477	△3,141,143	△0.3
受託工事収益	1,441,646	2,428,800	△987,154	△40.6
その他の営業収益	1,637,500	1,203,800	433,700	36.0
他会計負担金	11,173,100	12,260,420	△1,087,320	△8.9
営業外収益	144,667,992	147,421,617	△2,753,625	△1.9
受取利息	360,200	76,031	284,169	373.8
長期前受金戻入	104,661,695	104,457,712	203,983	0.2
雑収益	39,646,097	42,887,874	△3,241,777	△7.6
特別利益	120,291	672,515	△552,224	△82.1
固定資産売却益	0	656,466	△656,466	皆減
過年度損益修正益	120,291	16,049	104,242	649.5
収 益 合 計	1,258,672,863	1,266,760,629	△8,087,766	△0.6

収益の主なものは、営業収益の根幹である給水収益が0.3%の減少、営業外収益が1.9%の減少である。

(3) 費用 (税抜き)

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
営業費用	1,112,527,652	1,082,032,140	30,495,512	2.8
配水及び給水費	713,832,410	705,085,888	8,746,522	1.2
受託工事費	909,991	10,575,333	△9,665,342	△91.4
総係費	103,578,317	82,991,487	20,586,830	24.8
減価償却費	284,623,477	271,910,828	12,712,649	4.7
資産減耗費	9,583,457	11,468,604	△1,885,147	△16.4
営業外費用	14,407,543	13,736,401	671,142	4.9
支払利息	14,015,244	13,257,116	758,128	5.7
雑支出	392,299	479,285	△86,986	△18.1
特別損失	424,620	148,732	275,888	185.5
固定資産売却損	0	0	0	-
過年度損益修正損	424,620	148,732	275,888	185.5
費用合計	1,127,359,815	1,095,917,273	31,442,542	2.9

費用の主なものは、営業費用では配水及び給水費が1.2%の増加、総係費が24.8%の増加、減価償却費が4.7%の増加である。営業外費用では支払利息が5.7%の増加である。特別損失では過年度損益修正損が185.5%の増加である。

(4) 施設の利用状況

(単位 %)

区分	6年度	5年度	4年度
施設利用率 1日平均給水量÷計画1日最大給水量×100	53.5	53.3	53.7
負荷率 1日平均給水量÷1日最大給水量×100	90.7	91.8	86.8
最大稼働率 1日最大給水量÷計画1日最大給水量×100	59.0	58.0	61.8

(参考) 6年度数値 計画1日最大給水量 45,500 m³ 1日平均給水量 24,342 m³
1日最大給水量 26,825 m³

施設利用率は、施設の能力に対する利用状況を示すもので、前年度より0.2ポイント上昇した。

負荷率は、高いほど施設の利用が効率よく使われていることを示すもので、前年度より1.1ポイント低下した。

最大稼働率は、配水能力に対する利用状況を示すもので、前年度より1.0ポイント上

昇した。100%に近くなれば施設を拡張する必要があるが、まだ余裕があることを示している。

(5) 受水量と受水費 (税抜き)

(単位 m^3 、円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			実数	率
受水量(給水量)	8,884,774	8,874,752	10,022	0.1
受水費	601,269,180	595,323,232	5,945,948	1.0

愛知県公営企業（水道事業）からの受水量及び受水費を前年度と比較すると、受水量は0.1%の増加、受水費は1.0%の増加である。

(6) 供給単価と給水原価 (税抜き)

(単位 円/ m^3)

区分	6年度	5年度	4年度
供給単価 給水収益 ÷ 年間有収水量	132.80	132.29	131.74
給水原価 (水道事業費用 - 受託工事費 - 特別損失 - 長期前受金戻入) ÷ 年間有収水量	123.35	117.65	116.69
販売利益 供給単価 - 給水原価	9.45	14.64	15.05

(参考) 6年度数値 給水収益 1,099,632,334円、年間有収水量 $8,280,364 m^3$
水道事業費用 1,127,359,815円、受託工事費 909,991円
特別損失 424,620円、長期前受金戻入 104,661,695円

供給単価は1 m^3 当たりの実販売価格、給水原価は1 m^3 販売するのに必要な原価であり、販売利益は1 m^3 当たり9.45円の黒字である。

4 財政状態 (税抜き)

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
資産	9,011,583,219	8,544,642,093	466,941,126	5.5
固定資産	8,118,287,147	7,746,502,668	371,784,479	4.8
流動資産	893,296,072	798,139,425	95,156,647	11.9
負債	4,895,342,000	4,559,713,922	335,628,078	7.4
固定負債	1,771,418,070	1,685,601,260	85,816,810	5.1
流動負債	666,212,699	458,910,790	207,301,909	45.2
繰延収益	2,457,711,231	2,415,201,872	42,509,359	1.8
資本	4,116,241,219	3,984,928,171	131,313,048	3.3
資本金	3,502,676,037	3,312,560,520	190,115,517	5.7
剰余金	613,565,182	672,367,651	△58,802,469	△8.7

(1) 資産

総額は 9,011,583,219 円で、前年度と比較すると 5.5% の増加である。主な要因は、構築物及び現金預金の増加である。

(2) 負債

総額は 4,895,342,000 円で、前年度と比較すると 7.4% の増加である。主な要因は、未払金の増加である。

(3) 資本

総額は 4,116,241,219 円で、前年度と比較すると 3.3% の増加である。このうち資本金は 5.7% の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 441,885,853 円のうち、190,115,517 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 8.7% の減少で、これは当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す比率は、次のとおりである。

区分	6年度	5年度	4年度	算式
自己資本構成比率	73.0	74.9	73.0	自己資本 ÷ 総資本 × 100
固定資産対長期資本比率	97.3	95.8	93.6	固定資産 ÷ (固定負債 + 自己資本) × 100
流動比率	134.1	173.9	169.9	流動資産 ÷ 流動負債 × 100

※総資本=負債+資本 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較すると 1.9 ポイントの低下である。この比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。

事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較すると 1.5 ポイントの上昇である。この比率は、常に 100% 以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度と比較すると 39.8 ポイントの低下である。この比率の理想は 200% 以上とされている。

む　　す　　び

令和6年度水道事業会計決算審査の概要及びその所見を以下のとおり記述する。

業務実績によれば、給水人口は82,761人で前年度と比較して469人(0.6%)の減少となった。一方、給水戸数は37,435戸で前年度と比較して351戸(0.9%)の増加となっている。年間総給水量は8,884,774m³で前年度に比べ10,022m³(0.1%)の増加、年間有収水量は8,280,364m³で前年度と比べ55,480m³(0.7%)の減少となった。有収率は93.2%であり、前年度に比べ0.7ポイントの低下が見られる。

経営状況については、事業収益が1,258,672,863円(前年度比0.6%減)であるのに対し、事業費用は1,127,359,815円(前年度比2.9%増)であり、差引き131,313,048円(前年度比23.1%減)の当年度純利益が計上された。なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加算した365,790,963円が、当年度未処分利益剰余金として計上されている。

建設改良事業については、基幹配水管の耐震化、土地区画整理などに伴う配水管布設工事、老朽化に伴う配水管布設替工事、配水場の施設更新工事、自動水質監視装置の更新工事等を実施し、安定した給水の継続に向けて、計画的な施設整備が進められた。

経営環境については、当年度は約1億3千万円の当年度純利益が計上されたものの、人口の減少に伴って収入の柱である給水収益が減少し、前年度と比較して純利益は大きく減少している。さらに、長期的に見ても、人口減少や節水機器の普及等により料金収入の減少は今後も継続するものと見込まれ、経営状況は一層厳しさを増していくことが予想される。

こうした状況下においても、安定的な水の供給を継続するためには、施設の老朽化対策に加え、近年頻発する自然災害を踏まえた災害に強い水道施設の整備を計画的かつ着実に推進することが求められる。また、必要不可欠な設備投資を確実に実施するためには、経営基盤の一層の強化が重要となる。

次世代へ健全な水道事業を継承していくためには、環境の変化や新たな課題に的確に対応することが不可欠である。その実現に向けて、基本計画である「知多市新水道ビジョン」をはじめとする各種計画に基づく施策を着実に推進し、市民に信頼される安全な水道、災害に強いしなやかな水道、そして持続可能な健全経営による水道事業の確立に努められたい。

II 下水道事業会計

1 業務実績

令和6年度の業務実績及び前年度との比較は、次のとおりである。

区分	単位	6年度	5年度	増減	
				実数	率(%)
行政区域内人口	人	82,797	83,267	△470人	△0.6
処理区域面積	ha	1,510.5	1,493.7	16.8ha	1.1
処理区域内人口	人	80,257	80,695	△438人	△0.5
普及率(人口)	%	96.9	96.9	0.0pt	-
処理区域内戸数	戸	36,344	35,982	362戸	1.0
水洗化人口	人	79,498	79,931	△433人	△0.5
水洗化率(人口)	%	99.1	99.1	0.0pt	-
水洗化戸数	戸	35,961	35,608	353戸	1.0
水洗化率(戸数)	%	99.0	99.0	0.0pt	-
年間処理水量	m ³	9,090,786	8,959,850	130,936 m ³	1.5
1日平均処理水量	m ³	24,906	24,480	426 m ³	1.7
年間有収水量	m ³	7,733,436	7,787,251	△53,815 m ³	△0.7
有収率	%	85.1	86.9	△1.8pt	-
使用料単価(平均)	円/m ³	110	110	0円/m ³	0.0
処理原価	円/m ³	129	127	2円/m ³	1.6

※ 表中の人口、面積及び戸数は各年度末現在

6年度末現在の処理区域面積は1,510.5ha、処理区域内人口は80,257人、普及率は96.9%である。また、処理区域内の水洗化戸数は、35,961戸で水洗化率(戸数)は99.0%である。

年間処理水量は、前年度と比較すると1.5%の増加、年間有収水量(下水道使用料の徴収の対象となった水量)は0.7%の減少、有収率(年間有収水量を年間処理水量で除したもの)は、前年度より1.8ポイント低下して85.1%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (税込み)

収入 (単位 円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備考
下水道事業収益	2,241,567,000	2,206,825,938	△34,741,062	98.5	うち仮受消費税 88,374,719
営業収益	1,227,287,000	1,185,277,396	△42,009,604	96.6	うち仮受消費税 85,134,638
営業外収益	984,113,000	991,381,819	7,268,819	100.7	うち仮受消費税 1,472,649
特別利益	30,167,000	30,166,723	△277	100.0	うち仮受消費税 1,767,432

※ 営業外収益のうち、消費税及び地方消費税還付額 54,200,368 円

支出 (単位 円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
下水道事業費用	2,133,723,000	2,031,965,237	18,000,000	83,757,763	95.2	うち仮払消費税 75,141,683
営業費用	2,074,342,000	1,977,926,270	18,000,000	78,415,730	95.4	うち仮払消費税 75,102,455
営業外費用	57,898,000	53,557,032	0	4,340,968	92.5	
特別損失	483,000	481,935	0	1,065	99.8	うち仮払消費税 39,228
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	

収益的収入の決算額は 2,206,825,938 円で、予算額に比べ 34,741,062 円の減収、収入率は 98.5% である。

収益的支出の決算額は 2,031,965,237 円で、執行率は 95.2% である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

収入

(単位 円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	備考
資本的収入	2,301,750,000	1,892,347,318	△409,402,682	82.2	
企業債	971,900,000	695,300,000	△276,600,000	71.5	
負担金	555,816,000	641,243,568	85,427,568	115.4	
補助金	773,800,000	555,700,000	△218,100,000	71.8	
貸付金 元金収入	233,000	103,750	△129,250	44.5	
固定資産 売却代金	1,000	0	△1,000	0.0	

支出

(単位 円、%)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備考
資本的支出	2,764,959,600	2,242,443,235	81,000,000	441,516,365	81.1	うち仮払消費税 169,507,936
施設建設費	2,407,493,600	1,889,819,310	81,000,000	436,674,290	78.5	うち仮払消費税 169,357,077
流域下水道 整備事業費	2,900,000	1,659,464	0	1,240,536	57.2	うち仮払消費税 150,859
企業債 償還金	350,966,000	350,964,461	0	1,539	100.0	
貸付金	1,600,000	0	0	1,600,000	0.0	
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	

資本的収入の決算額は 1,892,347,318 円で、予算額に比べ 409,402,682 円の減収、収入率は 82.2% である。

資本的支出の決算額は 2,242,443,235 円で、執行率は 81.1% である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 350,095,917 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 69,185,380 円、減債積立金 98,501,461 円、建設改良積立金 98,209,965 円、過年度分損益勘定留保資金 84,199,111 円で補填されている。

3 経営状況

(1) 経営収支 (税抜き)

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	4年度
下水道事業収益 (指 数)	2,064,250,851 (103.9)	1,986,924,120 (100.0)	1,987,118,335 (100.0)
下水道事業費用 (指 数)	1,958,575,530 (109.8)	1,913,206,742 (107.2)	1,784,406,415 (100.0)
純 損 益	105,675,321	73,717,378	202,711,920

6年度の経営成績は、前年度と比較して下水道事業収益が77,326,731円(3.9%)増加し、下水道事業費用が45,368,788円(2.4%)増加し、105,675,321円の純利益となっている。

4年度を100とした指数を見ると、6年度の収益は103.9となり、前年度と比較すると3.9ポイント上昇した。費用の指数は109.8となり、前年度と比較すると2.6ポイント上昇した。

(2) 収益 (税抜き)

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増 減	
			金額	率
営業収益	1,100,142,758	1,106,331,805	△6,189,047	△0.6
下水道使用料	848,102,698	853,294,692	△5,191,994	△0.6
他会計負担金	247,537,000	247,947,000	△410,000	△0.2
その他営業収益	4,503,060	5,090,113	△587,053	△11.5
営業外収益	935,708,802	872,896,016	62,812,786	7.2
受取利息	2,132,130	942,176	1,189,954	126.3
長期前受金戻入	917,337,040	860,281,671	57,055,369	6.6
その他営業外収益	16,239,632	11,672,169	4,567,463	39.1
特別利益	28,399,291	7,696,299	20,702,992	269.0
固定資産売却益	0	0	0	-
過年度損益修正益	17,674,324	148,633	17,525,691	著増
その他特別利益	10,724,967	7,547,666	3,177,301	42.1
収 益 合 計	2,064,250,851	1,986,924,120	77,326,731	3.9

収益の主なものは、営業収益の根幹である下水道使用料が0.6%の減少、営業外収益が7.2%の増加である。

(3) 費用 (税抜き)

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
営業費用	1,902,823,815	1,854,942,440	47,881,375	2.6
管渠費	29,873,556	30,017,663	△144,107	△0.5
ポンプ場費	3,380,400	11,894,400	△8,514,000	△71.6
南部浄化センター費	572,906,547	533,290,919	39,615,628	7.4
総係費	209,889,416	206,581,233	3,308,183	1.6
減価償却費	1,077,037,337	1,068,981,082	8,056,255	0.8
資産減耗費	9,736,559	4,177,143	5,559,416	133.1
営業外費用	55,350,414	57,707,503	△2,357,089	△4.1
支払利息	53,557,032	55,624,009	△2,066,977	△3.7
雑支出	1,793,382	2,083,494	△290,112	△13.9
特別損失	401,301	556,799	△155,498	△27.9
過年度損益修正損	401,301	556,799	△155,498	△27.9
費用合計	1,958,575,530	1,913,206,742	45,368,788	2.4

費用の主なものは、営業費用では南部浄化センター費が7.4%の増加、総係費が1.6%の増加、減価償却費が0.8%の増加である。営業外費用では支払利息が3.7%の減少である。特別損失では過年度損益修正損が27.9%の減少である。

4 財政状態 (税抜き)

財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位 円、%)

区分	6年度	5年度	増減	
			金額	率
資産	28,606,261,694	27,807,529,841	798,731,853	2.9
固定資産	25,943,653,671	25,186,029,579	757,624,092	3.0
流動資産	2,662,608,023	2,621,500,262	41,107,761	1.6
負債	25,434,547,508	24,741,490,976	693,056,532	2.8
固定負債	5,151,951,290	4,802,224,411	349,726,879	7.3
流動負債	990,469,959	938,466,211	52,003,748	5.5
繰延収益	19,292,126,259	19,000,800,354	291,325,905	1.5
資本	3,171,714,186	3,066,038,865	105,675,321	3.4
資本金	1,886,043,220	1,670,863,227	215,179,993	12.9
剰余金	1,285,670,966	1,395,175,638	△109,504,672	△7.8

(1) 資産

総額は 28,606,261,694 円で、前年度と比較すると 2.9% の増加である。主な要因は、構築物、機会及び装置の増加である。

(2) 負債

総額は 25,434,547,508 円で、前年度と比較すると 2.8% の増加である。主な要因は、企業債、長期前受金の増加である。

(3) 資本

総額は 3,171,714,186 円で、前年度と比較すると 3.4% の増加である。このうち資本金は 12.9% の増加で、これは、前年度末の未処分利益剰余金 288,897,371 円のうち、215,179,993 円を資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金は 7.8% の減少で、主な要因は、減債積立金の減少及び建設改良積立金が皆減したことによるものである。

(4) 財務比率

財政状態の良否を示す比率は、次のとおりである。

区分	6年度	5年度	4年度	算式
自己資本構成比率	78.5	79.4	78.4	自己資本÷総資本×100
固定資産対長期資本比率	93.9	93.7	94.1	固定資産÷(固定負債+自己資本)×100
流動比率	268.8	279.3	214.1	流動資産÷流動負債×100

※総資本=負債+資本

自己資本=資本金+剰余金+繰延収益

財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比較すると 0.9 ポイントの低下である。この比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。

事業の固定的・長期的安全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度と比較すると 0.2 ポイントの上昇である。この比率は、常に 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示す流動比率は、前年度と比較すると 10.5 ポイントの低下である。この比率の理想は 200%以上とされている。

む　　す　　び

令和6年度下水道事業会計決算審査の概要及びその所見を以下に記述する。

業務実績によれば、処理区域内人口は80,257人で、前年度と比較して438人(0.5%)の減少となった。年間処理水量は9,090,786m³で、前年度比1.5%の増加、年間有収水量は7,733,436m³で、前年度比0.7%の減少となっている。有収率は85.1%で、前年度より1.8ポイント低下した。

経営状況については、事業収益が2,064,250,851円(前年度比3.9%増)、事業費用が1,958,575,530円(前年度比2.4%増)であり、差引き105,675,321円(前年度比43.4%増)の当年度純利益が計上された。なお、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を合算した302,386,747円が、当年度未処分利益剰余金として計上された。

経営環境については、前年度と比較すると、下水道使用料収入が減少している一方で、長期前受金戻入等の営業外収益の増加により、経常利益が拡大し、純利益は43.4%増加の約1億1千万円が計上された。

建設改良事業としては、南部浄化センターの汚泥棟耐震補強工事、砂ろ過施設土木及び機械設備工事、汚泥濃縮施設機械設備工事、監視制御・受変電施設電気設備工事、中継ポンプ場更新工事、污水幹線補強工事、公共下水道事業汚水管埋設工事、重要幹線耐震補強工事等を実施した。なお、建設改良費で81,000,000円が翌年度に繰り越されている。

処理区域面積は、南部処理区が1,320.4ha、東部処理区が190.1ha、合計1,510.5haとなり、事業計画で位置付けた面積(1,516.9ha)の99.6%を達成している。普及率は前年度と同様、96.9%となった。

今後の下水道事業経営においては、長期的に人口減少が進行し、水需要の伸びや使用料収入の増加を期待することが難しい状況が続くと考えられる。そのような中にあっても、健全な経営状況を維持しつつ、老朽化した設備等の更新や長寿命化対策を着実に実施することで、下水道事業の持続可能性を高めることが重要な課題である。また、近年頻発する地震や集中豪雨等の自然災害に備えた耐震対策や排水対策の推進も急務であり、これらの建設事業を計画的に推進するためにも、経営基盤の一層の強化が求められている。

今後も、市民にとって快適な生活環境を維持し、持続可能かつ健全な下水道事業経営を継続するため、共同汚泥処理事業の推進などによる事業の健全化・効率化を図るとともに、下水道施設の計画的更新および災害対策の推進に努められたい。

決 算 審 査 資 料

第1表

水道事業の主要な経営指標等の推移

区分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度
水道事業収益	円	1,258,672,863	1,266,760,629	1,268,806,658	1,251,717,243
水道事業費用	円	1,127,359,815	1,095,917,273	1,088,922,238	1,108,650,948
営業収益	円	1,113,884,580	1,118,666,497	1,133,170,547	1,100,564,555
給水収益	円	1,099,632,334	1,102,773,477	1,111,373,572	1,077,223,435
営業損益	円	1,356,928	36,634,357	58,197,264	5,860,022
経常損益	円	131,617,377	170,319,573	180,007,804	143,212,419
純損益	円	131,313,048	170,843,356	179,884,420	143,066,295
減価償却費	円	284,623,477	271,910,828	269,551,164	275,809,168
長期前受金戻入	円	104,661,695	104,457,712	98,998,086	99,595,531
損益勘定留保資金(年度末残高)	円	0	0	111,049,041	157,983,393
1年超滞納未収金(水道料金)	円	1,711,216	1,597,926	1,636,440	2,127,016
1年超滞納件数(水道料金)	件	628	523	538	727
不納欠損額	円	221,439	988,037	728,802	730,589
企業債発行額	円	150,000,000	150,000,000	150,000,000	200,000,000
企業債期末残高	円	1,823,975,364	1,739,716,505	1,656,351,861	1,577,782,858
企業債支払利息	円	14,015,244	13,257,116	13,054,545	13,607,641
企業債平均利率※1	%	0.79	0.78	0.81	0.90
資金期末残高(キャッシュ・フロー)	円	638,447,471	528,131,825	984,955,351	616,948,732
建設改良費(税込)	円	629,132,369	734,537,040	605,030,725	487,475,467
一般会計負担金(収益的収入)	円	9,952,500	9,930,000	9,233,000	9,226,000
一般会計補助金(収益的収入)	円	0	0	239,000	15,001,000
職員数	人	12	11	10	12

※1 企業債平均利率=企業債支払利息÷((企業債期末残高+企業債前年度期末残高)÷2)

第2表

水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	131,313,048
減価償却費	284,623,477
貸倒引当金の増減額（△は減少）	60,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△15,432,200
長期前受金戻入額	△104,661,695
受取利息及び受取配当金	△360,200
支払利息	14,015,244
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	12,850,643
未払金の増減額（△は減少）	19,680,567
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,878,024
有形固定資産除却費	8,682,457
前払金の増減額	800
前受金の増減額	9,026,600
預り金の増減額	△931,869
小計	353,988,848
利息及び配当金の受取額	360,200
利息の支払額	△14,015,244
業務活動によるキャッシュ・フロー	340,333,804
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△377,873,651
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の返還	△55,000
国庫補助金等による収入	63,651,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314,277,017
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	150,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△65,741,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,258,859
資金増加額（又は減少額）	110,315,646
資金期首残高	528,131,825
資金期末残高	638,447,471

第3表

水道事業損益計算書

(単位 円、%)

勘定科目	6年度		5年度		4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,113,884,580	100.0	1,118,666,497	100.0	1,133,170,547	100.0
給水収益	1,099,632,334	98.7	1,102,773,477	98.6	1,111,373,572	98.1
受託工事収益	1,441,646	0.1	2,428,800	0.2	7,159,955	0.6
その他の営業収益	1,637,500	0.1	1,203,800	0.1	1,225,800	0.1
他会計負担金	11,173,100	1.0	12,260,420	1.1	13,411,220	1.2
2 営業費用	1,112,527,652	99.9	1,082,032,140	96.7	1,074,973,283	94.9
配水及び給水費	713,832,410	64.1	705,085,888	63.0	701,081,320	61.9
受託工事費	909,991	0.1	10,575,333	0.9	5,414,359	0.5
総係費	103,578,317	9.3	82,991,487	7.4	90,498,452	8.0
減価償却費	284,623,477	25.6	271,910,828	24.3	269,551,164	23.8
資産減耗費	9,583,457	0.9	11,468,604	1.0	8,427,988	0.7
【営業損益金額】	1,356,928	0.1	36,634,357	3.3	58,197,264	5.1
3 営業外収益	144,667,992	13.0	147,421,617	13.2	135,636,111	12.0
受取利息	360,200	0.0	76,031	0.0	25,373	0.0
長期前受金戻入	104,661,695	9.4	104,457,712	9.3	98,998,086	8.7
雑収益	39,646,097	3.6	42,887,874	3.8	36,373,652	3.2
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	239,000	0.0
4 営業外費用	14,407,543	1.3	13,736,401	1.2	13,825,571	1.2
支払利息	14,015,244	1.3	13,257,116	1.2	13,054,545	1.2
雑支出	392,299	0.0	479,285	0.0	771,026	0.1
【経常損益金額】	131,617,377	11.8	170,319,573	15.2	180,007,804	15.9
5 特別利益	120,291	0.0	672,515	0.1	0	0.0
固定資産売却益	0	0.0	656,466	0.1	0	0.0
過年度損益修正益	120,291	0.0	16,049	0.0	0	0.0
6 特別損失	424,620	0.0	148,732	0.0	123,384	0.0
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正損	424,620	0.0	148,732	0.0	123,384	0.0
【当年度純損益】	131,313,048	11.8	170,843,356	15.3	179,884,420	15.9
前年度繰越利益剰余金	0	-	80,926,980	-	80,926,980	-
その他未処分利益剰余金変動額	234,477,915	-	190,115,517	-	94,386,184	-
当年度未処分利益剰余金	365,790,963	-	441,885,853	-	355,197,584	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第4表

水道事業

区分	借		方			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	8,118,287,147	90.1	7,746,502,668	90.7	7,360,617,378	85.8
(1) 有形固定資産	8,118,287,147	90.1	7,746,502,668	90.7	7,360,617,378	85.8
土地	175,649,266	1.9	175,649,266	2.1	176,795,632	2.1
建物	23,332,880	0.3	17,097,648	0.2	17,993,023	0.2
建物	52,104,561	—	45,109,204	—	47,814,204	—
減価償却累計額	△28,771,681	—	△28,011,556	—	△29,821,181	—
構築物	7,742,412,621	85.9	7,361,258,292	86.2	6,966,891,644	81.2
構築物	14,447,168,341	—	13,856,735,979	—	13,253,071,667	—
減価償却累計額	△6,704,755,720	—	△6,495,477,687	—	△6,286,180,023	—
機械及び装置	95,544,957	1.1	103,757,950	1.2	100,967,096	1.2
機械及び装置	295,442,679	—	361,148,315	—	343,140,483	—
減価償却累計額	△199,897,722	—	△257,390,365	—	△242,173,387	—
量水器	73,587,791	0.8	76,399,750	0.9	79,098,341	0.9
量水器	148,522,568	—	147,567,138	—	146,416,927	—
減価償却累計額	△74,934,777	—	△71,167,388	—	△67,318,586	—
車両運搬具	313,671	0.0	313,671	0.0	344,471	0.0
車両運搬具	6,273,429	—	6,273,429	—	6,273,429	—
減価償却累計額	△5,959,758	—	△5,959,758	—	△5,928,958	—
工具器具及び備品	5,755,961	0.1	10,824,091	0.1	16,853,171	0.2
工具器具及び備品	45,963,391	—	45,963,391	—	45,963,391	—
減価償却累計額	△40,207,430	—	△35,139,300	—	△29,110,220	—
建設仮勘定	1,690,000	0.0	1,202,000	0.0	1,674,000	0.0
2 流動資産	893,296,072	9.9	798,139,425	9.3	1,219,490,101	14.2
(1) 現金預金	638,447,471	7.1	528,131,825	6.2	984,955,351	11.5
(2) 未収金	240,648,241	2.7	260,684,464	3.1	226,091,569	2.6
未収金	241,625,241	—	261,601,464	—	227,598,569	—
貸倒引当金	△977,000	—	△917,000	—	△1,507,000	—
(3) 貯蔵品	14,187,560	0.2	9,309,536	0.1	8,431,181	0.1
(4) 前払金	12,800	0.0	13,600	0.0	12,000	0.0
合計	9,011,583,219	100.0	8,544,642,093	100.0	8,580,107,479	100.0

貸借対照表

(単位 円、%)

区分	6年度		5年度		4年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
3 固定負債	1,771,418,070	19.7	1,685,601,260	19.7	1,600,479,502	18.7
(1)企業債	1,759,792,174	19.5	1,673,975,364	19.6	1,589,716,505	18.5
建設改良等企業債	1,759,792,174	19.5	1,673,975,364	19.6	1,589,716,505	18.5
(2)引当金	11,625,896	0.1	11,625,896	0.1	10,762,997	0.1
退職給付引当金	11,625,896	0.1	11,625,896	0.1	10,762,997	0.1
4 流動負債	666,212,699	7.4	458,910,790	5.4	717,612,378	8.4
(1)企業債	64,183,190	0.7	65,741,141	0.8	66,635,356	0.8
建設改良等企業債	64,183,190	0.7	65,741,141	0.8	66,635,356	0.8
(2)未払金	494,663,678	5.5	278,954,349	3.3	458,353,697	5.3
(3)前受金	10,308,100	0.1	1,281,500	0.0	2,892,230	0.0
(4)預り金	15,729,019	0.2	16,660,888	0.2	91,858,183	1.1
(5)引当金	80,328,712	0.9	95,272,912	1.1	96,872,912	1.1
賞与引当金	5,128,000	0.1	4,198,000	0.0	4,575,000	0.1
法定福利費引当金	1,003,000	0.0	818,000	0.0	866,000	0.0
修繕引当金	74,197,712	0.8	90,256,912	1.1	91,431,912	1.1
(6)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	2,457,711,231	27.3	2,415,201,872	28.3	2,447,930,784	28.5
長期前受金	5,538,261,935	-	5,472,449,976	-	5,437,300,990	-
収益化累計額	△3,080,550,704	-	△3,057,248,104	-	△2,989,370,206	-
6 資本金	3,502,676,037	38.9	3,312,560,520	38.8	3,218,174,336	37.5
7 剰余金	613,565,182	6.8	672,367,651	7.9	595,910,479	6.9
(1)資本剰余金	97,646,600	1.1	97,646,600	1.1	97,646,600	1.1
工事負担金	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5	41,022,820	0.5
受贈財産評価額	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1	11,369,367	0.1
他会計補助金	45,254,413	0.5	45,254,413	0.5	45,254,413	0.5
(2)利益剰余金	515,918,582	5.7	574,721,051	6.7	498,263,879	5.8
建設改良積立金	150,127,619	1.7	132,835,198	1.6	143,066,295	1.7
当年度未処分利益剰余金	365,790,963	4.1	441,885,853	5.2	355,197,584	4.1
合計	9,011,583,219	100.1	8,544,642,093	100.1	8,580,107,479	100.0

第5表

水道事業経営分析表

1 構成比率

(単位 %)

区分	6年度	5年度	4年度	算式	説明
固定資産構成比率	90.1	90.7	85.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
流動資産構成比率	9.9	9.3	14.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	19.7	19.7	18.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
流動負債構成比率	7.4	5.4	8.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
自己資本構成比率	73.0	74.9	73.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	

2 財務比率

(単位 %)

区分	6年度	5年度	4年度	算式	説明
流動資産対固定資産比率	11.0	10.3	16.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	123.5	121.0	117.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
固定資産対長期資本比率	97.3	95.8	93.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
当座比率	132.0	171.9	168.8	$\frac{\text{現金預金+未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
流動比率	134.1	173.9	169.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区分	6年度	5年度	4年度	算式	説明
現金預金比率	95.8	115.1	137.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
負債比率	37.1	33.5	37.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

3 収益率

(単位 %)

区分	6年度	5年度	4年度	算式	説明
総資本利益率	1.5	2.0	2.2	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
自己資本利益率	2.0	2.7	2.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2
純利益対総収益比率	10.4	13.5	14.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
総収支比率	111.6	115.6	116.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
営業収益対営業費用比率	100.1	103.4	105.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

第6表

下水道事業の主要な経営指標等の推移

区分	単位	6年度	5年度	4年度	3年度
下水道事業収益	円	2,064,250,851	1,986,924,120	1,987,118,335	1,924,715,926
下水道事業費用	円	1,958,575,530	1,913,206,742	1,784,406,415	1,724,152,819
営業収益	円	1,100,142,758	1,106,331,805	1,098,490,216	1,107,720,878
下水道使用料	円	848,102,698	853,294,692	870,394,949	882,502,764
営業損益	円	△802,681,057	△748,610,635	△626,657,421	△553,321,109
経常損益	円	77,677,331	66,577,878	196,492,074	192,444,139
純損益	円	105,675,321	73,717,378	202,711,920	200,563,107
減価償却費	円	1,077,037,337	1,068,981,082	989,674,968	969,604,954
長期前受金戻入	円	917,337,040	860,281,671	843,485,820	799,726,873
損益勘定留保資金(年度末残高)	円	1,411,183,831	1,336,662,053	1,130,996,321	976,160,098
1年超滞納未収金(下水道使用料)	円	1,734,454	1,995,951	2,558,782	2,960,378
1年超滞納件数(下水道使用料)	件	813	862	931	1,021
不納欠損額	円	563,247	912,136	550,375	482,081
企業債発行額	円	695,300,000	426,900,000	851,900,000	799,400,000
企業債期末残高	円	5,497,524,411	5,153,188,872	5,118,842,468	4,676,848,644
企業債支払利息	円	53,557,032	55,624,009	55,360,532	61,502,560
企業債平均利率※1	%	1.01	1.08	1.13	1.37
資金期末残高(キャッシュ・フロー)	円	2,418,220,263	2,289,652,276	2,640,312,207	2,286,903,431
建設改良費(税込)※2	円	1,891,478,774	964,797,369	1,650,904,634	1,598,108,801
一般会計負担金(収益的収入)	円	247,537,000	247,947,000	213,640,000	210,728,000
一般会計負担金(資本的収入)	円	252,463,000	252,053,000	286,360,000	289,272,000
職員数	人	12	12	12	13

※1 企業債平均利率 = 企業債支払利息 ÷ ((企業債期末残高 + 企業債前年度期末残高) ÷ 2)

※2 建設改良費は、施設建設費と流域下水道整備事業費の合計

第7表

下水道事業キャッシュ・フロー計算書（間接法）
 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	105,675,321
減価償却費	1,077,046,337
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△205,121
賞与等引当金の増減額（△は減少）	821,000
長期前受金戻入額	△917,337,040
受取利息及び受取配当金	△2,132,130
支払利息	53,557,032
未収金の増減額（△は増加）	△39,702,628
未払金の増減額（△は減少）	△28,414,921
その他特別利益	△10,724,967
有形固定資産除却費	9,736,559
小計	248,319,442
利息及び配当金の受取額	2,132,130
利息の支払額	△53,557,032
業務活動によるキャッシュ・フロー	196,894,540
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,633,741,895
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△3,012,934
貸付による支出	0
貸付金の回収による収入	122,500
国庫補助金等による収入	843,907,237
前払金の増減額	127,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△665,125,092
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	695,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△350,964,461
一般会計からの繰入金による収入	252,463,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	596,798,539
資金増加額（又は減少額）	128,567,987
資金期首残高	2,289,652,276
資金期末残高	2,418,220,263

第8表

下水道事業損益計算書

(単位 円、%)

勘定科目	6年度		5年度		4年度	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1 営業収益	1,100,142,758	100.0	1,106,331,805	100.0	1,098,490,216	100.0
下水道使用料	848,102,698	77.1	853,294,692	77.1	870,394,949	79.2
他会計負担金	247,537,000	22.5	247,947,000	22.4	213,640,000	19.4
その他営業収益	4,503,060	0.4	5,090,113	0.5	14,455,267	1.3
2 営業費用	1,902,823,815	173.0	1,854,942,440	167.7	1,725,147,637	157.0
管渠費	29,873,556	2.7	30,017,663	2.7	29,039,177	2.6
ポンプ場費	3,380,400	0.3	11,894,400	1.1	29,635,200	2.7
南部浄化センター費	572,906,547	52.1	533,290,919	48.2	458,752,287	41.8
総係費	209,889,416	19.1	206,581,233	18.7	200,998,439	18.3
減価償却費	1,077,037,337	97.9	1,068,981,082	96.6	989,674,968	90.1
資産減耗費	9,736,559	0.9	4,177,143	0.4	17,047,566	1.6
【営業損益金額】	△802,681,057	△73.0	△748,610,635	△67.7	△626,657,421	△57.0
3 営業外収益	935,708,802	85.1	872,896,016	78.9	880,227,628	80.1
受取利息	2,132,130	0.2	942,176	0.1	375,895	0.0
長期前受金戻入	917,337,040	83.4	860,281,671	77.8	843,485,820	76.8
その他営業外収益	16,239,632	1.5	11,672,169	1.1	36,365,913	3.3
4 営業外費用	55,350,414	5.0	57,707,503	5.2	57,078,133	5.2
支払利息	53,557,032	4.9	55,624,009	5.0	55,360,532	5.0
雑支出	1,793,382	0.2	2,083,494	0.2	1,717,601	0.2
【経常損益金額】	77,677,331	7.1	66,577,878	6.0	196,492,074	17.9
5 特別利益	28,399,291	2.6	7,696,299	0.7	8,400,491	0.8
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
過年度損益修正益	17,674,324	1.6	148,633	0.0	0	0.0
その他特別利益	10,724,967	1.0	7,547,666	0.7	8,400,491	0.8
6 特別損失	401,301	0.0	556,799	0.1	2,180,645	0.2
過年度損益修正損	401,301	0.0	556,799	0.1	2,180,645	0.2
【当年度純損益】	105,675,321	9.6	73,717,378	6.7	202,711,920	18.5
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	196,711,426	-	215,179,993	-	193,008,136	-
当年度未処分利益剰余金	302,386,747	-	288,897,371	-	395,720,056	-

※ この表における「指数」は、営業収益を100として算出した数値である。

第9表

下水道事業

区分	借		方		4年	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	25,943,653,671	90.7	25,186,029,579	90.6	25,372,036,015	89.6
(1)有形固定資産	25,464,325,214	89.0	24,685,612,455	88.8	24,849,825,118	87.7
土地	1,179,223,969	4.1	1,179,223,969	4.2	1,179,223,969	4.2
建物	1,467,972,674	5.1	1,402,084,813	5.0	1,460,497,635	5.2
建物	3,768,352,268	—	3,605,780,012	—	3,568,416,375	—
減価償却累計額	△2,300,379,594	—	△2,203,695,199	—	△2,107,918,740	—
構築物	18,266,510,154	63.9	17,805,168,306	64.0	18,049,003,116	63.7
構築物	37,872,480,389	—	36,697,201,021	—	36,232,741,196	—
減価償却累計額	△19,605,970,235	—	△18,892,032,715	—	△18,183,738,080	—
機械及び装置	4,527,195,984	15.8	3,929,307,674	14.1	4,139,137,431	14.6
機械及び装置	11,393,776,342	—	10,721,481,645	—	10,770,107,682	—
減価償却累計額	△6,866,580,358	—	△6,792,173,971	—	△6,630,970,251	—
車両運搬具	217,800	0.0	412,740	0.0	646,780	0.0
車両運搬具	3,273,000	—	3,273,000	—	3,273,000	—
減価償却累計額	△3,055,200	—	△2,860,260	—	△2,626,220	—
工具器具及び備品	3,131,814	0.0	3,242,404	0.0	3,378,550	0.0
工具器具及び備品	60,506,281	—	60,506,281	—	60,473,101	—
減価償却累計額	△57,374,467	—	△57,263,877	—	△57,094,551	—
建設仮勘定	20,072,819	0.1	366,172,549	1.3	17,937,637	0.1
(2)無形固定資産	479,328,457	1.7	500,313,374	1.8	521,882,147	1.8
流域下水道利用権	233,886,826	0.8	241,416,248	0.9	248,490,489	0.9
広域汚泥処理施設利用権	245,441,631	0.9	258,897,126	0.9	273,391,658	1.0
(3)投資その他の資産	0	0.0	103,750	0.0	328,750	0.0
長期貸付金	0	0.0	103,750	0.0	328,750	0.0
2 流動資産	2,662,608,023	9.3	2,621,500,262	9.4	2,960,647,011	10.4
(1)現金預金	2,418,220,263	8.5	2,289,652,276	8.2	2,640,312,207	9.3
(2)未収金	244,387,760	0.9	204,247,986	0.7	320,334,804	1.1
未収金	244,710,406	—	204,775,753	—	320,687,279	—
貸倒引当金	△322,646	—	△527,767	—	△352,475	—
(3)前払金	0	0.0	127,600,000	0.5	0	0.0
合　計	28,606,261,694	100.0	27,807,529,841	100.0	28,332,683,026	100.0

貸借対照表

(単位 円、%)

区分	貸 方					
	6年 度		5年 度		4年 度	
金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
3 固定負債	5,151,951,290	18.0	4,802,224,411	17.3	4,726,288,872	16.7
(1)企業債	5,151,951,290	18.0	4,802,224,411	17.3	4,726,288,872	16.7
建設改良等企業債	5,151,951,290	18.0	4,802,224,411	17.3	4,726,288,872	16.7
4 流動負債	990,469,959	3.5	938,466,211	3.4	1,382,861,212	4.9
(1)企業債	345,573,121	1.2	350,964,461	1.3	392,553,596	1.4
建設改良等企業債	345,573,121	1.2	350,964,461	1.3	392,553,596	1.4
(2)未払金	565,513,687	2.0	508,712,599	1.8	911,548,465	3.2
(3)引当金	78,383,151	0.3	77,789,151	0.3	77,759,151	0.3
賞与引当金	5,384,000	0.0	4,905,000	0.0	4,903,000	0.0
法定福利費引当金	1,072,000	0.0	957,000	0.0	929,000	0.0
修繕引当金	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3	71,927,151	0.3
(4)その他流動負債	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
5 繰延収益	19,292,126,259	67.4	19,000,800,354	68.3	19,231,211,455	67.9
長期前受金	45,642,628,872	-	44,596,247,927	-	44,041,478,102	-
収益化累計額	△26,350,502,613	-	△25,595,447,573	-	△24,810,266,647	-
6 資本金	1,886,043,220	6.6	1,670,863,227	6.0	384,878,814	1.4
7 剰余金	1,285,670,966	4.5	1,395,175,638	5.0	2,607,442,673	9.2
(1)資本剰余金	825,742,416	2.9	825,742,416	3.0	825,742,416	2.9
国庫補助金	572,428,800	2.0	572,428,800	2.1	572,428,800	2.0
受贈財産評価額	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4	101,861,266	0.4
他会計補助金	151,452,350	0.5	151,452,350	0.5	151,452,350	0.5
(2)利益剰余金	459,928,550	1.6	569,433,222	2.0	1,781,700,257	6.3
減債積立金	157,541,803	0.6	182,325,886	0.7	196,326,021	0.7
建設改良積立金	0	0.0	98,209,965	0.4	1,189,654,180	4.2
当年度未処分利益剰余金	302,386,747	1.1	288,897,371	1.0	395,720,056	1.4
合 計	28,606,261,694	100.0	27,807,529,841	100.0	28,332,683,026	100.1

第10表

下水道事業経営分析表

1 構成比率

(単位 %)

区分	6年度	5年度	4年度	算式	説明
固定資産構成比率	90.7	90.6	89.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資産が固定化の傾向にある。
流動資産構成比率	9.3	9.4	10.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	18.0	17.3	16.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本とこれを構成する固定負債、流動負債及び自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
流動負債構成比率	3.5	3.4	4.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本 = 負債 + 資本 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益
自己資本構成比率	78.5	79.4	78.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	

2 財務比率

(単位 %)

区分	6年度	5年度	4年度	算式	説明
流動資産対固定資産比率	10.3	10.4	11.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	流動資産（短期返済能力）の固定資産に対する比率であり、数値が小さいほど資本が固定化している。
固定比率	115.5	114.1	114.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産の自己資本に対する比率であり、100%以下が望ましいといわれる。
固定資産対長期資本比率	93.9	93.7	94.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいといわれる。
当座比率	268.8	265.7	214.1	$\frac{\text{現金預金+未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金（換金しやすい資金）の割合を示すもので、100%以上なら良いといわれる。
流動比率	268.8	279.3	214.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する支払能力と運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上である。

区分	6年度	5年度	4年度	算式	説明
現金預金比率	244.1	244.0	190.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上あれば良いとされている。
負債比率	27.3	26.0	27.5	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対する負債の割合であり、負債は自己資本より少ないことが望まれ、理想は100%以下である。

3 収益率

(単位 %)

区分	6年度	5年度	4年度	算式	説明
総資本利益率	0.3	0.2	0.7	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額に対して、それによって得た利益がどのくらいの割合になるかを示したものである。 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
自己資本利益率	0.5	0.3	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。 平均自己資本 = (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2
純利益対総収益比率	5.1	3.7	10.2	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対する純利益の割合を示すものである。
総収支比率	105.4	103.9	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	経常経費が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを示す。
営業収益対営業費用比率	57.8	59.6	63.7	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動による収益と費用を対比して、経営活動の状況を表すものである。

健全化判断比率及び資金不足比率

知監発第14号

令和7年8月7日

知多市長 宮 島 壽 男 様

知多市監査委員 湧 美 秀 登

同 林 正 則

令和6年度知多市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により審査に付された令和6年度知多市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

第1 審査の対象

令和6年度知多市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和7年7月22日から令和7年8月4日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果及び計数に誤りはなく、適正であると認められた。

1 総合意見

審査に付された次の健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 健全化判断比率

区分	算定結果	早期健全化基準
実質赤字比率	— %	12.55 %
連結実質赤字比率	— %	17.55 %
実質公債費比率	3.3 %	25.0 %
将来負担比率	20.0 %	350.0 %

(注) 実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「—」表記となる。

実質公債費比率は、3か年（令和4年度～令和6年度）の平均である。

(2) 資金不足比率

地方公営企業法適用企業

区分	水道事業会計	下水道事業会計
算定結果	— %	— %
経営健全化基準	20.0 %	

（注）資金不足額が生じていないため、資金不足比率は「—」表記となる。

2 個別意見

(1) 健全化判断比率

ア 実質赤字比率について

令和6年度決算に基づく実質赤字額は生じておらず、実質赤字比率は算出されなかった。

イ 連結実質赤字比率について

令和6年度決算に基づく連結実質赤字額は生じておらず、連結実質赤字比率は算出されなかった。

ウ 実質公債費比率について

令和6年度決算に基づく実質公債費比率は3.3%と前年度より0.4ポイント上昇しているものの、早期健全化基準値の25.0%を下回っている。

エ 将来負担比率について

令和6年度決算に基づく将来負担比率は20.0%と前年度より0.7ポイント上昇しているものの、早期健全化基準値の350.0%を下回っている。

(2) 資金不足比率

水道事業会計及び下水道事業会計については、令和6年度決算に基づく資金不足額は生じておらず、資金不足比率は算出されなかった。

3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



再生紙
使用